



AFRICAN DEVELOPMENT BANK GROUP
GROUPE DE LA BANQUE AFRICAINE
DE DEVELOPPEMENT

Highlights

アフリカ経済 見通し 2025



アフリカの資本をアフリカの発展のために
より有効に活用する

本資料並びに本資料に含まれるデータ及び地図は、いかなる地域の地位または主権、国際的な国境や境界に関する決定、及び領域、都市または領域の名称を害するものでもありません。

アフリカ開発銀行が提供元かつ著作権所有者であることが適切に認識されている限りにおいて、個人使用を目的として本資料を複製、ダウンロードまたは印刷すること及び本刊行物からの抜粋を利用者の文書、プレゼンテーション、ブログ、ウェブサイト及び教材に使用することを許可します。

日本語版は、読者への便宜を図る目的で、正文の英語版より和訳しています。適宜、英語版をご参照いただくようお願いいたします。

目次

序文	i
謝辞	iii
ハイライト	1
アフリカの経済パフォーマンスと見通し	1
国内資本の効果的動員と効率的利用を促進する	10
アフリカの資本を発展のために活用する：制度、経済ガバナンス、法の支配の役割	21
脚注	33
参考文献	35
図	
1 地域別の成長実績と見通し（2022～26年、%）	3
2 主要なマクロ経済指標の見通し（2025～26年の平均）	5



序文

「アフリカ経済見通し2025」は、前例のない世界情勢を背景に作成されました。2025年4月には、主要国の貿易政策に劇的な変化が生じ、世界の貿易秩序に大きな影響を及ぼしました。主に国内政策の優先順位の変更がきっかけとなり、主要な開発パートナーは援助の大幅削減を発表しました。こうした措置により、国際開発援助に大きく依存している低所得国、特にアフリカの低所得国の資金が逼迫することは間違いありません。度重なるいくつかのショックと関税による世界的な不確実性を背景に、アフリカの2025年と2026年の成長見通しは、2025年2月の「アフリカのマクロ経済パフォーマンスと展望（MEO）」報告書の予測と比べてそれぞれ0.2%ポイント、0.4%ポイント下方修正され、3.9%と4.0%になりました。しかし、これらの要因を考慮してもなお、2025年には21カ国で5%を超える成長が見込まれています。こうしたレジリエンス（強靱性）は、過去10年間にわたる効果的な国内改革、経済の相対的な多様化、およびマクロ経済運営の改善を通じて苦勞の末に築かれた成果の上に築き上げられたものです。

現在の変化の激しい世界情勢は、これまで以上に、対外依存が優れた開発戦略ではないことを浮き彫りにしています。その大きな可能性を秘めた資本を効果的に動員し、効率的に利用できるのであれば、アフリカは誇りを持って発展できるでしょう。アフリカは貧しいのではなく、資源に恵まれた大陸でありながら、十分に活用されていない資本が足かせ

となっているのです。豊かな自然、活力ある企業、起業家精神に富んだ人材、若く成長する人口に恵まれたアフリカにとって、今こそパラダイムシフトを起こし、物語を変えるべき時なのです。アフリカが自らに投資し、その強みを活かし、資源を賢く管理すれば、対外依存や外部支援から脱却し、変革の大陸へと変貌する無限の可能性が開かれるでしょう。

本報告書は、現状分析であると同時にロードマップでもあります。抜本的な改革を適切な順序で進めることにより、アフリカが包括的かつ持続可能な成長を加速させるために、財務資本、自然資本、金融資本、ビジネス資本、人的資本といった多様な形態の資本からさらに1兆4,300億米ドルの国内資金を動員できることを本報告書は示しています。この額は、アフリカが2030年までに持続可能な開発目標を達成する上で不足している、1年当たりの資金不足額、つまり推定で1兆3,000億米ドルを上回っています。アフリカが目標を達成するためには、歳入基盤の拡大、資金流出の抑制、活力あるインフォーマルセクターのフォーマル化、国内金融市場の深化、公共支出の効率性向上に加え、ディアスポラ（離散移住者）の変革力を活用しなければなりません。

アフリカの資本の賢明かつ公平な管理を担保するには、制度、経済ガバナンス、法の支配が不可欠です。透明性の高い財政管理、保護された財産権、予測可能な法制度が、投資家の信頼と国民の信用を築くための基本理念です。これらの理念を強化することで、長期



投資を呼び込み、資本逃避を減らせるほか、アフリカの資本から得られた収益が、アフリカの人々に確実に還元されるようになります。

アフリカの資本をアフリカの発展のためにより有効に活用することが、ガバナンスとリーダーシップの責務です。そのためには、財政余力を拡大し、民間セクターの関与を深め、アフリカ最大の資産である人々に力を与える改革へのコミットメントが必要です。

アフリカ開発銀行は、域内加盟国の開発ポテンシャルの実現を支援するという使命を堅持しており、戦略的投資、政策支援、革新的なファイ

ナンスメカニズムを通じて、域内加盟国がそれぞれの資本を現実の測定可能で持続的な開発成果へと変えていけるよう支援しています。

アフリカの資本をアフリカ人のためにより有効に活用する道を選び、豊富な資本と根強い開発格差が共存するというパラドックスに終止符を打ちましょう。

アフリカ開発銀行グループ総裁
アキンウミ・A・アデシナ博士

謝辞

「アフリカ経済見通し2025」は、アフリカ開発銀行のチーフエコノミスト兼副総裁（経済ガバナンス・ナレッジマネジメント担当）であるKevin Chika Uramaの総合的な指揮と監督の下、Ferdinand Bakoup、Adamon Mukasa、Amah Koffi、Jasma Salim Ahmedの支援を受けて作成されました。

各章の作成は、本報告書の作成責任者であるマクロ経済政策・予測・研究局（ECMR）局長のAnthony Simpasaが監督しました。コアチームは、Anthony Simpasa（ECMR局長）、Hammed Amusa（ECMR.1部長（担当役員））、Alexandre Kopoin、Lacina Balma、Francis Leni Anguyo、Assi Okara、Martin Wafula Nandelenga、およびKebba Jammehで構成されています（全員ECMR.1に所属）。第1章はAlexandre KopoinとLacina Balmaが共同で、第2章はFrancis Leni AnguyoとAssi Okaraが共同で、第3章はHammed AmusaとMartin Wafula Nandelengaが共同で作成を主導しました。Winnifred Doe、Richard Dutu、Blaise Gnimassoun、Zackary Seogoは、本報告書のさまざまなセクションに貢献しました。管理サポートは、Hamida Riahi、Félicie Zongo Kaboré、Marie Thérèse N'zi、Michael Abahが行いました。

本報告書の統計情報はBabatunde Samson Omotosho（ECST統計局局長）率いる統計局によってまとめられ、Louis Koua Kouakou（ECST.1部長）、Anouar Chaouch、Soumaila Karambiri、Stephane Regis Hauhouot、Slim Jerbi、Beejaye Kokil（全員ECST.1所属）がサポートを行いました。

アフリカ開発銀行内外の数名の専門家からも、3つの章に貴重な貢献がありました。行内からは、Eugene Bempong率いるECMR.2から、専門家として

Amossou Omolola Chiazor、Herbert Ainembabazi、Sahawal Alidou、Mamadou Bah、Orieta Covi、Francis Kemeze、Patrick Mabuza、Michael Machokoto、Marvelous Kadzima、Steve Mbollo、George Marbuahが選ばれました。外部からは、第2章にKalu Ojah教授（南アフリカ・ウィットウォーターズランド大学ビジネススクール）、Christopher Kadongo教授（南アフリカ・ウィットウォーターズランド大学ビジネススクール）、Amin Karimu教授（南アフリカ・ケープタウン大学経済学部）から意見が寄せられました。第3章には、Mare Sarr教授（米国ペンシルベニア州立大学）、Jonathan Munemo教授（米国ソールズベリー大学）、Peter Muriu教授（ケニア・ナイロビ大学）、David Fadiran 博士（南アフリカ・ケープタウン大学経済学部）が寄与しています。

アフリカ開発銀行のスタッフや外部専門家からのレビューコメントも、本報告書を充実させる上で役立ちました。行内では、Desire J. M. Vencatachellum（シニアディレクター）率いる国別経済局（ECCE）のエコノミストチームからコメントと提案が寄せられました。このチームは、Herve Lohoues（ECCE.1部長）、Linguere M. Mbaye（ECCE.2部長）、およびリードエコノミストのEdward Sennoga、George A. Kararach、Amadou Boly、Audrey Verdier-Chouchane、Marcellin Ndong Ntahで構成されています。ECCEからは、他にRichard Antonin Doffonsou、Peter Engbo Rasmussen、Salma Ettouhamiもレビュアーを務めました。John Muvavarirwa（ガバナンス・経済管理局）と、アフリカ天然資源管理投資センターのLeontine KanziemoおよびInnocent Onahからも追加のコメントと提案が寄せられました。

外部レビュアーを務めてくれたのは、Christopher Adam教授（英国オックス

フォード大学)、Léonce Ndikumana教授(米国マサチューセッツ大学アマースト校)、Steve Kayizzi-Mugerwa教授(Zziyika and Associates LLC)、Ramos Mabugu教授(南アフリカ・ソル・プラート大学)、Busani Moyo教授(南アフリカ大学)、Theophile T. Azomahou教授(フランス・クレルモン・オーヴェルニュ大学、国立科学研究センター-国際開発研究センター)、John Mukum Mbaku教授(米国ウェーバー州立大学)、Asanda Fotoyi博士(南アフリカ・ウィットウォーターズランド大学)です。

国別報告書は、ECCEシニアディレクターであるDesire J. M. Vencatachellumの総合的な指導と監督の下、国別エコノミスト(下表参照)が作成し、Linguere M. MbayeとMarcellin Ndong Ntahが調整を行いました。ECMRのスタッフがすべての国別注記をレビューしました。ECSTスタッフ(Anouar Chaouch)に対する技術支援と検証は、ECCEマネージャー(Linguère MbayeとHervé Lohoues)お

よび各地域のリードエコノミスト(中部アフリカ: Amadou Boly、東部アフリカ: Guy Blaise NkamleuとGeorge Kararach、ナイジェリア担当局: Jacob Oduor、北部アフリカ: Audrey Verdier-Chouchane、南部アフリカ: Hervé LohouesとEdward Sennoga、西部アフリカ: Marcellin Ndong NtahとJacob Oduor)が行いました。Tricia Baidooがチームの管理サポートを行いました。

本報告書の表紙は、アフリカ開発銀行の広報・対外関係局のLaetitia Yattien-AmiguetとJustin Kabaseleが作成した汎用デザインに基づいています。編集、翻訳、レイアウトは、Bruce Ross-Larson率いるCommunications Development Incorporatedのチーム(Joe Caponio, Mike Crumplar, Meta de Coquereaumont, Christopher Trott, Elaine Wilson)が行い、Jean-Paul DailyとJPD Systemsのチームが翻訳を支援しました。

国別報告書著者

Region	Country	Country economists/authors
Central	Division Manager	Linguere M. Mbaye
	Lead Economist	Amadou Boly
	Cameroon	Ndiaye, Ameth Saloum and Kan Tange, Godwill
	Central African Republic	Mangele, Sebastien Theophile
	Chad	Konate, Abdoulaye
	Congo, Dem. Rep.	Umba Ngoyi, Deborah and Manlan, Olivier
	Congo, Rep.	Beguy, Olivier
	Equatorial Guinea	Diouf, Diatou Elisabeth
	Gabon	Coulibaly, Issiaka
	East	Division Manager
Lead Economists		George Auma Kararach and Guy Blaise Nkamleu
Burundi		Dabire, Jean Marie Vianney
Comoros		Diallo, Kalidou
Djibouti		Garad, Malik Mohamed
Eritrea		Agola, Nathaniel Oluoch
Ethiopia		Agola, Nathaniel Oluoch and Zerihun, Admit Wondifraw
Kenya		Ntumwa, Caroline Bernice Akishule
Rwanda		Odero, Walter Owuor and Byamukama, Bernis
Seychelles		Ginny Elizabeth and Odero, Walter Owuor
Somalia		Oling, Vera Kintu
South Sudan		Chany, Hoth Tot
Sudan		Eltahir, Yousif M. A. Bashir
Tanzania		Ouma, Duncan
Uganda		Nyajena, Bothwell
North	Division Manager	Linguere M. Mbaye
	Lead Economist	Audrey Verdier-Chouchane
	Algeria	Yapo, Leonce
	Egypt	Hanoma, Ahmed and Abderrahim-ben Salah, Kaouther
	Libya	Dhaoui, Iyad and doffonsou, Richard
	Mauritania	Sawadogo, Ibrahim
	Morocco	Ettouhami, Salma and Doffonsou, Richard
	Tunisia	Savy, Bernice

Region	Country	Country economists/authors
Southern	Division Manager	Herve Lohoues
	Lead Economists	Edward Batte Sennoga and Sanni Yaya
	Angola	Muzima, Joel Daniel
	Botswana	Mpuga, Paul and Theo Awanzam Briamh
	Lesotho	Nyakeri, Cynthia Nyanchama
	Madagascar	Dicko, Hamacire
	Malawi	Mafusire, Albert
	Mauritius	Kumo, Wolassa Lawisso
	Mozambique	Soares Da Gama, Flavio A.
	Namibia	Kahimise, Veripamue
	São Tomé and Príncipe	Jose Antonio Pedrosa Garcia and Muzima, Joel Daniel
	South Africa	Akhona, Peter and Paul Mpuga
	eSwatini	Nseera, Edirisa
	Zambia	Houeninvo, Toussaint
	Zimbabwe	Banda, Kelvin
West	Division Managers	Linguere M. Mbaye and Herve Lohoues (Nigeria)
	Lead Economists	Jacob Oduor and Marcellin Ndong Ntah
	Benin	Dayo, Tankien
	Burkina Faso	Andriambeloso, Saminirina
	Cabo Verde	Mateus, Felisberto Alexandre
	Côte d'Ivoire	Kouao, Kadio A. Lionel
	The Gambia	Sillah, Aisha
	Ghana	Alemu, Zerihun Gudeta
	Guinea	Doffonsou, Richard Antonin and Amno Wafo, Viviane Laure
	Guinea-Bissau	De Liona Albino, Djanystela
	Liberia	Foday, Yusuf Bob
	Mali	Tioye, Sie Antoine-Marie
	Niger	Gassama, Khadiatou
	Nigeria	Rasmussen, Peter Engbo
	Senegal	Diabate, Alassane
Sierra Leone	Charle, Prosper	
Togo	Wadzon, Etaki	

ハイライト

アフリカの経済パフォーマンスと見通し

2024年にアフリカの経済パフォーマンスは改善しましたが、度重なるショックや世界的な不確実性の高まりを背景に、成長は依然として脆弱です。アフリカ全体の実質国内総生産（GDP）成長率は、政府支出の増加と民間消費の堅調さに支えられ、2023年の3.0%から2024年には3.3%へとわずかに上昇しました。2024年にはアフリカ54カ国中29カ国で成長率が上昇し、アンゴラ、ガーナ、ニジェール、ウガンダなど10カ国では前年からの上昇幅が1.0%ポイントを超えました。しかし、持続的なインフレ圧力、通貨安、高い債務コストが、このわずかな改善に影を落としました。地政学的な分断の深まり、地域紛争、および貿易政策の変更による世界的な不確実性の高まりが、短・中期的な見通しをさらに不透明にしています。加えて、気候変動が与える継続的な影響が、サヘル地域、「アフリカの角」、コンゴ民主共和国東部で長引いている紛争と相まって、アフリカの脆弱性を一段と悪化させ、地域の経済活動に直接影響を及ぼし、近隣諸国にも間接的に波及しています。

2025年1月以降、世界はさらなるショックに見舞われており、すでに複雑な世界のマクロ経済情勢は一層悪化しています。こうしたショックには、米国が新たに課した数多くの関税と、貿易相手国が発表・実施した報復措置が含まれます。状況が流動的で不確実性が高まっているため、成長への影響は、米国が2025年4月2日に発表した「解放の日」関税の90日間停止の決定次第となります。アフリカの対外商品貿易（輸出入）総額の約5%を米国が占めており、アフリカ成長機会法（AGOA）で免除されているものを除き、発表された平均10%の関税が、米国の対アフリカ貿易に課される既存の関税に上乗せされる可能性があります¹。しかし、この関税の一時停止は、アフリカの2大貿易相手国である米国と中国の間で高まっていた貿易政策の不確実性を一層深刻化させたため、潜在的な影響を和らげる効果はほとんどありませんでした。さらに、関税はコモディティ価格や金融資産価値の大幅下落にもつながっています。

アフリカの成長率は現在、2024年の3.3%から2025年には3.9%に加速し、2026年にはさらに4.0%に上昇すると予想されていますが、これらの予想は2025年のMEO予測からそれぞれ0.2%ポイント、0.4%ポイント引き下げられています。アフリカの実質GDP成長率見通しの下方修正は、主に世界の低調な経済活動の影響によるもので、これがアフリカの輸出に影響を及ぼすと考えられます。とはいえ、関税ショックとそれに伴う不確実性を考慮しても、アフリカの21カ国では2025年に5%を超えるGDP拡大が見込まれ、そ

アフリカの 2025年と 2026年の予想 成長率は、世界 平均とアフリカ 以外の地域（ア ジア新興国・途 上国を除く）の 平均を上回って います

のうち4カ国（エチオピア、ニジェール、ルワンダ、セネガル）は、貧困への対処や包摂的成長と持続可能な開発の実現に必要なとされる最低成長率7%を達成できる可能性があります。こういった好ましい傾向は、度重なる複合的ショックに見舞われ、政府開発援助（ODA）やその他の対外資金フローが減少しているにもかかわらず、一部のアフリカ諸国が底堅さを維持していることを示しています。重要なのは、アフリカの2025年と2026年の予想成長率が、世界平均とアフリカ以外の地域（アジア新興国・途上国を除く）の平均を上回っていることです。国際通貨基金（IMF）は2025年4月に、2025年と2026年の世界の成長率予測をそれぞれ2.8%と3.0%に引き下げました。ユーロ圏の平均成長率が約1.0%、中南米・カリブ地域が2.2%と予想されているのに対し、アジア新興国・途上国だけは両年とも4.6%というはるかに高い平均成長率を記録する見通しです。

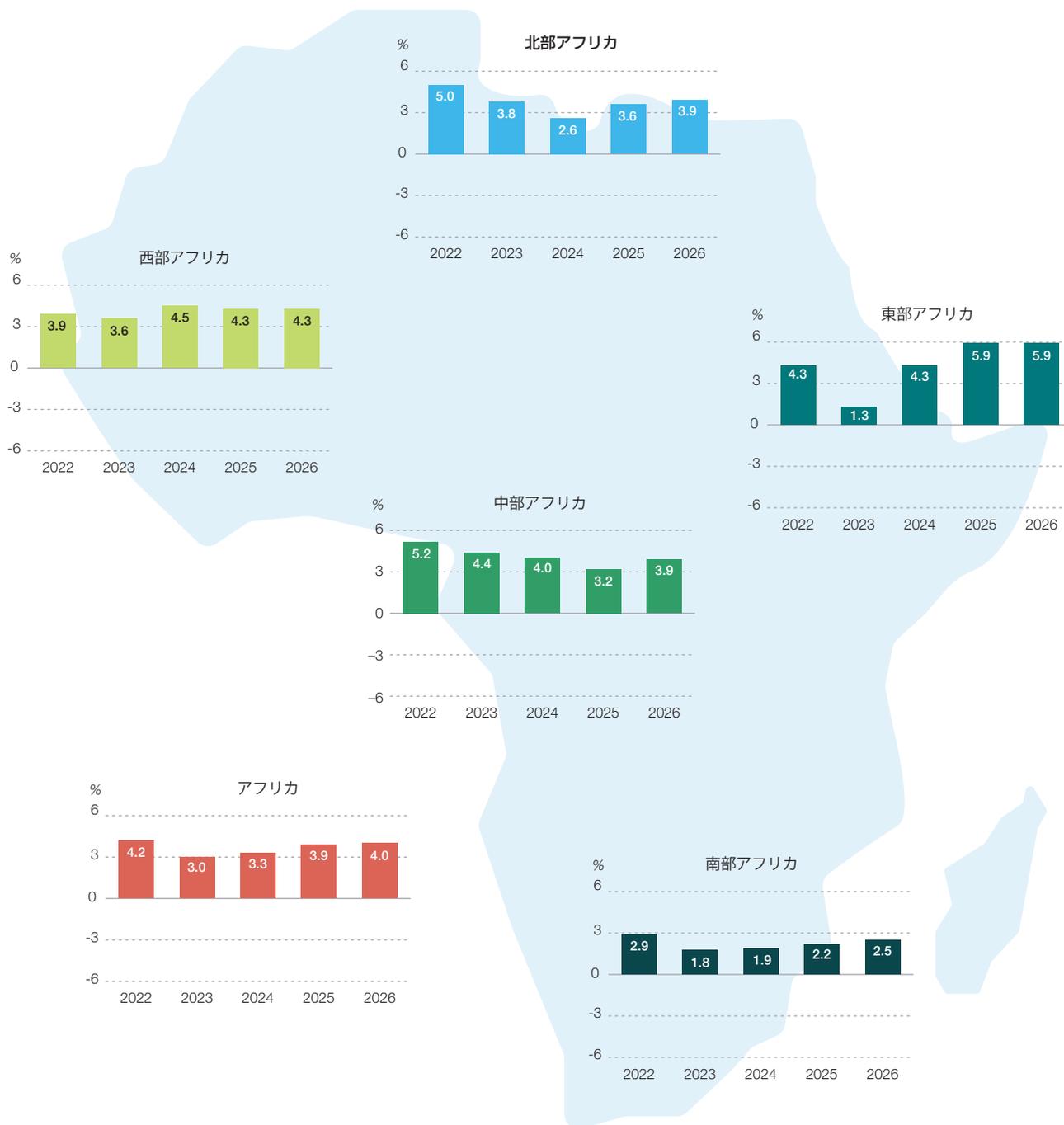
アフリカの1人当たりの推定実質GDP成長率は、2023年の0.7%から2024年には0.9%へとわずかに上昇しました。それでも、中南米・カリブ地域よりも0.5%ポイント低く、1人当たり所得の成長率が最も高いアジア地域を2.9%ポイント下回っています。アフリカの2025年の1人当たり実質GDP成長率は1.5%と予想されており、2026年には1.7%に達する見込みです。しかし、2025年2月の予測と比べると、世界経済成長率の下方修正を反映し、2025年は1.8%、2026年は2.2%から引き下げられています。また、1人当たりGDP成長率の見通しは、現在進行中のショックの深刻度に応じて変化していくでしょう。したがって、より強固な経済成長を実現し、貧困削減を加速させるために、アフリカ諸国は引き続き高水準で底堅い経済成長率の達成を主要な政策優先事項とすべきです。

関税ショックとそれに伴う不確実性は、既存のマクロ経済バッファの強さや世界貿易への統合度合いに応じて、各国・地域に非対称的な影響を及ぼす可能性があります。このように、経済パフォーマンスと見通しは地域間のばらつき

を覆い隠しています（図1）。

- **中部アフリカ**：この地域の2024年の実質GDP成長率は平均4.0%で、前年の4.4%から低下しました（2025年2月のMEOを参照）。2025年には3.2%、2026年には3.9%に低下すると予想されており、2025年のMEO予測をそれぞれ0.7%ポイント、0.2%ポイント下回っています。2025年の下方修正はすべての国に及ぶ広範なものです。貿易の不確実性に加え、コンゴ民主共和国では東部地域での紛争が続いていることが経済成長の妨げとなっており、赤道ギニアでは炭化水素の生産および輸出の減少が成長を抑制しています。
- **東部アフリカ**：この地域の成長率は、2024年の4.3%から2025年と2026年には5.9%に加速すると予想されています。2025年のMEO予測の5.3%と比べ、2025年の成長率は0.6%ポイント上方修正され、2026年の成長率は0.2%ポイント下方修正されています。これはエチオピア、ルワンダ、ジブチ、ウガンダ、タンザニアのレジリエンスを反映しており、農業セクターの国内バリューチェーンと国内エネルギーインフラの深化に向けた継続的な公共投資に支えられ、2025～26年にはいずれも平均6%以上の成長率を達成する見込みです。ショックに対する東部アフリカのレジリエンスは、アフリカで最も多様化された経済のいくつかがこの地域に存在し、域内貿易における工業製品の割合が増えていることや、貿易浸透度が比較的高いことに起因すると考えられます。例えば、2023年にこの地域の貿易総額は13.1%増加して121億米ドルとなり、東アフリカ共同体（EAC）の域内貿易がEACの貿易全体に占める割合は15%に増加しました。²
- **北部アフリカ**：2024年の2.6%という緩やかな成長の後、この地域の成長率は2025年が3.6%、2026年が3.9%と予想されています。しかし、これらの予想は2025年のMEO予測からそれぞれ0.2%ポイント下方修正されています。この地域にある経済国のうち、エジプトの予想は2025年が0.3%ポイント、2026年が0.5%ポイント引き下げられており、リビアではそれぞれ0.6%ポイント、0.2%ポイント引き下げられています。これらの下方修正は、主に輸出収入の減少に

図1 地域別の成長実績と見通し（2022～26年、%）



出所：アフリカ開発銀行による試算

- よるものです。
- 南部アフリカ：2024年には推定1.9%であったこの地域の成長率は、2025年が2.2%、2026年が2.5%と予想されており、2025

年のMEO予測からそれぞれ0.9%ポイント、0.6%ポイントの下方修正です。地域全体の成長見通しが低いにもかかわらず、いくつかの国（エスワティニ、ザンビア、ジンバ

協調的な国内政策により、エネルギー供給を抑制し食品市場の需給不均衡を拡大させる構造的弱点に対処することができます

ブエ) では2025年に6%以上の成長率が見込まれています。関税を巡る不確実性は、2年間の予測期間を通じてボツワナとレソトの成長率に最も大きな影響を与えるでしょう。ボツワナは、度重なる世界的ショックでダイヤモンド価格が打撃を受けており、現在の不確実性がダイヤモンド価格をさらに下押しする可能性があるため、成長の回復に苦戦しています。レソトの場合、この関税は、輸出の45%を占める衣料品やその他の品目の対米輸出の減少に直接つながります。アフリカにおける米国最大の貿易相手国である南アフリカの成長率は、2025年が0.8%、2026年がわずかに回復して1.2%と予想されており、2025年のMEO予測から2025年は0.9%ポイント、2026年は0.6%ポイント引き下げられました。予想される貿易の混乱も相まって、乏しい歳入と長引く構造的ボトルネックにより予算執行が困難になるとみられ、南アフリカの中期的な成長見通しに影を落とす恐れがあります。

- **西部アフリカ**：2024年には推定4.5%であったこの地域の実質GDP成長率は、2025～26年には4.3%とわずかに低下し、2025年のMEO予測をそれぞれ0.3%ポイント、0.2%ポイント下回る見通しです。2025年には、ガーナ、シエラレオネ、ナイジェリアを除くすべての国で5%以上の成長率が見込まれています。これは、石油・ガス生産の本格開始（セネガル、ニジェール）や、堅調な内需、持続的な公共・民間投資、主要農産物の付加価値向上の複合効果（コートジボワール、ガンビア、マリ、トーゴ）によるものです。ナイジェリアでは、米国と中国を含む貿易相手国からの需要の変化に加え、グローバルサプライチェーンが混乱し、金融市場の変動性が高まっていることから、2025年は3.2%、2026年は3.1%と予測されている成長見通しがさらに不透明なものとなっています。これは、2025年のMEO予測から0.3%ポイント、0.5%ポイントの下方修正です。

上述の通り、アフリカの成長見通しは、一部の国では高い成長率を維持できる可能性があるも

の、かなりの下方リスクにさらされています。アフリカ諸国は、国内経済へのショックと不確実性の波及を抑制することで、見通しを覆すことができます。ただし、この見通しはインフレを抑えることが条件となっており、インフレ自体は関税ショックや不確実性に伴う物価上昇への期待によって押し上げられる可能性が高いでしょう。協調の取れた国内政策によって、エネルギー供給を制約し、食料市場における需給の不均衡を拡大させるような構造的な弱点に対処することが可能です。また、アフリカの債務問題を解決できれば成長の助けになるものの、それには債務再編の加速と、歳入の動員および公共支出の効率性を改善して生産性を高めることが不可欠です。さらに、世界経済が高まるリスクの影響に耐え、世界の需要を支えられれば、アフリカの成長を支える要因となりえます。見通しに対する下方リスクとしては、貿易制限が挙げられます。貿易制限は、企業活動や経済活動の縮小を通じて成長に直接影響を及ぼすほか、投資家のリスク選好度を低下させ、資本フローを反転させることで、金融・投資チャネルを通じて成長に間接的な影響も及ぼします。アフリカの根深いインフレは、国内の供給ボトルネックと、供給主導のインフレ圧力を抑制するための金融政策の効力低下を反映しており、予想される成長回復に水を差しかねません。地域紛争が継続し、一段と激化していることが、アフリカの低調な回復をさらなるリスクにさらしています。

インフレ圧力は続いており、高成長の恩恵を打ち消しています。2024年のインフレ率は平均18.7%で、多くの国で中期目標を上回りました（図2）。アフリカにおける現在の高インフレの主因となっているのは、国内の食料供給ショックと、為替レート下落の波及効果です。2024年には15カ国でインフレ率が2桁に達しました。アフリカの平均インフレ率は、2025年には13.8%、2026年には9.9%に低下すると予想されており、パンデミック後初めて1桁になる見通しです。この予想は、2025年のMEO予測をそれぞれ0.4%ポイント、1.1%ポイント下

図2 主要なマクロ経済指標の見通し（2025～26年の平均）

国	実質GDP 成長率	インフレ率	経常収支	財政収支	国	実質GDP 成長率	インフレ率	経常収支	財政収支
アルジェリア	3.5	3.8	-1.6	-12.1	レソト	0.8	4.9	-5.8	0.0
アンゴラ	3.3	20.6	2.4	-1.9	リベリア	5.3	7.8	-18.8	-3.0
ベナン	6.6	1.7	-5.6	-2.8	リビア	4.9	3.6	6.7	4.7
ボツワナ	1.7	3.3	-7.4	-9.0	マダガスカル	3.9	6.9	-6.3	-3.9
ブルキナファソ	5.3	1.9	-5.1	-5.3	マラウイ	3.4	19.8	-17.4	-9.0
ブルンジ	3.8	35.0	-8.5	-4.8	マリ	5.8	2.5	-4.5	-2.6
カーボベルデ	5.1	1.6	-2.9	-2.1	モーリタニア	4.7	2.3	-7.9	-1.0
カメルーン	3.9	3.7	-2.8	-0.4	モーリシャス	3.0	2.8	-4.8	-5.8
中央アフリカ 共和国	2.3	2.1	-6.7	-2.5	モロッコ	3.8	2.1	-2.3	-3.4
チャド	2.3	3.8	-9.1	-1.4	モザンビーク	3.1	5.0	-38.3	-4.9
コモロ	4.3	2.2	-4.6	-2.6	ナミビア	3.2	4.0	-16.0	-3.0
コンゴ共和国	3.5	3.1	1.5	2.6	ニジェール	6.6	4.4	-5.4	-2.9
コンゴ民主 共和国	5.0	7.8	-4.4	-2.8	ナイジェリア	3.1	21.0	4.3	-4.1
コート ジボワール	6.3	2.6	-2.8	-3.0	ルワンダ	7.7	4.8	-12.1	-4.7
ジブチ	6.4	2.2	20.7	0.0	サントメ・ プリンシペ	3.6	8.2	-5.6	1.9
エジプト	3.9	19.9	-5.3	-6.2	セネガル	8.7	2.3	-9.1	-7.4
赤道ギニア	-1.9	2.5	-3.9	-1.4	セーシェル	3.6	2.3	-8.5	-1.1
エリトリア	3.3	5.0	13.0	-3.0	シエラレオネ	4.6	17.4	-4.7	-3.5
エスワティニ	5.6	4.4	2.0	-2.1	ソマリア	4.0	4.1	-7.9	-0.5
エチオピア	7.5	13.5	-1.5	-1.8	南アフリカ	1.0	4.6	-1.8	-4.8
ガボン	2.2	2.0	1.7	-3.9	南スーダン	8.1	36.7	-4.6	2.0
ガンビア	5.4	7.9	-2.2	-1.5	スーダン	0.4	73.3	-8.2	-3.7
ガーナ	4.6	12.3	2.0	-3.3	タンザニア	5.9	3.3	-3.0	-3.0
ギニア	5.8	6.5	-9.2	-2.3	トーゴ	5.8	2.3	-3.1	-3.3
ギニアビサウ	5.7	2.3	-4.3	-2.6	チュニジア	2.1	6.3	-2.7	-5.1
ケニア	4.9	4.2	-3.2	-4.5	ウガンダ	6.8	4.1	-6.6	-5.7
					ザンビア	6.1	9.9	-0.1	-3.6
					ジンバブエ	5.0	16.6	1.6	-0.7

注：GDP成長率とインフレ率は%で、経常収支と財政収支はGDP比で表示されています。このヒートマップは、特定の主要なマクロ経済指標について、各国の見通しをプロットしたものです。各国は3つのカテゴリーにランク付けされており、パフォーマンスが良好な国は「緑」、まですますの国は「黄色」、不調な国は「赤」で表示しています。実質GDP成長率は5%以上が緑、0～4.99%未満が黄色、マイナスが赤です。インフレ率は5%未満が緑、5～9.9%が黄色、10%以上が赤です。経常収支は黒字が緑、GDP比5%未満の赤字が黄色、同5%以上の赤字が赤です。財政収支は黒字とGDP比3%未満の赤字が緑、同3～5%の赤字が黄色、同5%超の赤字が赤です。
出所：アフリカ開発銀行による試算

回っています。インフレ動向の予測は、特に前年に干ばつや洪水といった気候ショックに見舞われた国の食料供給が良好であったことを反映しています。また、OPECプラス（石油輸出国機構加盟国と一部の非加盟国で構成）の増産決定に伴う過剰供給によるエネルギー価格の下落も表しています。持続可能な水管理、干ばつに

強い種子の利用拡大、そして気候変動に強い農業手法への支援を進めることで、農業生産の降雨への依存を減らせば、気候変動に対する脆弱性が低減し、長期的にはインフレの抑制につながる可能性があります。この点において、アフリカ開発銀行グループが推進する農産加工特区（SAPZs）プログラムの加速的な実施は、よ

ほとんどのアフリカ諸国では、程度の差こそあれ、2024年に為替レート圧力が緩和されました

りレジリエントな農業サプライチェーンの構築と、気候スマートな農業技術の導入に重点を置いており、アフリカ諸国におけるインフレ抑制に向けた明るい兆しとなっています。

また、最近の高インフレは、アフリカ各国の財政赤字拡大を反映しています。 COVID-19による企業や家計への影響を軽減すべく政府が大規模な景気刺激策を実施したことで、財政赤字は急増しました。パンデミックの影響が薄れ、各国経済が徐々に回復するに伴い、一部の国は急激な財政悪化を抑えるために財政再建に乗り出しています。例えば、ガーナ、エチオピア、ザンビアは債務再編の過程で財政緊縮措置を講じました。財政赤字は徐々にパンデミック前の水準に戻つつあるものの、そのペースは依然として緩やかで、その主な原因は高水準の基礎的財政赤字にあります。主に基礎的財政赤字がGDP比1.6%から2.2%に増加したことで、アフリカの財政赤字の平均は2023年のGDP比4.4%から2024年には推定で同4.7%へとわずかに拡大しました。基礎的財政赤字の拡大は、複数の国にみられる公共インフラ投資の増加を反映しています。アフリカの財政赤字の平均は、2025~26年にはGDP比4.5%へと2024年からわずかに縮小すると予想されていますが、これは2025年のMEO予測より0.4%ポイント高く、マクロ経済の収束に向けた一般的な目標であるGDP比3%をなお上回っています。今後、現在のモラトリアム終了時に貿易政策の変化に対して持続的かつポジティブな解決策が提示されていなければ、アフリカ諸国の通貨への下落圧力が高まる恐れがあります。

為替レートに対する圧力は緩和しつつあるものの、各通貨の動向はまちまちです。 ほとんどのアフリカ諸国では、程度の差こそあれ、2024年に為替レートの下落圧力が緩和されました。2023年に通貨が下落した28カ国のうち17カ国（60%以上）では下落から回復するか、下落ペースが鈍化しました。例えば、南アフリカ・ランドとケニア・シリングは2024年に下落から回復し、それぞれ0.7%、3.1%上昇しまし

た。南アフリカ・ランドの上昇は、国民統一政府の樹立を受けたものでした。ケニア・シリングは、2024年6月に満期を迎えたユーロ債が無事に償還されたことによる市場センチメントの改善とポートフォリオ投資の流入から恩恵を受けました。ギニア、モーリタニア、セーシェルの各国通貨が上昇から大幅な下落に転じたのを除き、2023年に通貨が安定ないし上昇していたほとんどの国の通貨は、2024年もその傾向を維持しました。これは特にCFAフラン、カーボベルデ・エスクード、サントメ・プリンシペ・ドブラ、コモロ・フランに当てはまり、いずれも概ね安定的に推移しました。

経常赤字の平均は2024年のGDP比1.8%から2025~26年には同2.6%に拡大する見通しで、この悪化幅は2025年2月のMEO予測から0.1%ポイント拡大しています。その主な要因は、世界経済の減速による輸出需要の減少を受けた貿易赤字の拡大です。高い関税とそれに伴う不確実性を背景に貿易環境が厳しさを増す中、輸入が抑制される可能性がある一方、関税が実際に課されれば、その直接的な影響で輸出が縮小し、それにより対外不均衡が拡大することも考えられます。この影響は主に、現在進行中の貿易摩擦や世界的な不確実性によって大きな打撃を受ける国と多額の貿易を行っている第三国を通じて、二次的影響として現れるでしょう。例えば、不確実性が世界の総需要に及ぼす影響を考慮すると、貿易に依存している多くのアフリカ諸国では輸出収入が減少する可能性が高くなります。

アフリカに流入する対外資金フローは2023年に回復したと推定されていますが、主要援助国による援助削減の動きの波及と、世界的な不確実性の高まりの影響が相まって、短・中期的には資金流入が抑制される見通しです。対外直接投資（FDI）、ポートフォリオ投資、政府開発援助（ODA）、送金といったアフリカへの対外資金フローは、2022年の13.2%減から反転し、2023年には7.3%増の2,046億米ドルとなりました。これは同年のアフリカ全体のGDPの約

7%に相当します。対外資金の流入が増加したのは、ポートフォリオ投資に伴う純資金流出が大幅に減少したためです。2023年には、ポートフォリオ投資が231億米ドルの純流出から3億2,290万米ドルの純流入へと転じ、100%を超える改善を記録しました。しかし、アフリカへのFDIIは、発展途上国における世界的な減少傾向を反映し、2023年に3.4%減少して526億米ドルとなりました。

アフリカへのODA総額も、主に世界の援助環境の変化を反映し、2023年に約3%減と2021年から2年連続で減少しました。2023年の開発援助委員会（DAC）加盟国からアフリカへのODA総額は359億米ドルで、その40%以上が米国によるものでした。米国国際開発庁（USAID）をはじめとして、援助削減が予想・発表されているため、2025年のアフリカへのODAフローは2023年と比べて推定でさらに7%減少する可能性があります。アフリカの最も安定した外部資金源である送金は、2023年に6.2%減少して911億米ドルとなりました。この減少はCOVID-19アウトブレイク後の2年間の増加傾向が反転したものであり、バリュエーション効果による可能性があります。

公的債務比率は安定しつつあるとはいえ、なおパンデミック前の2015～19年の水準である50%前後を上回っています。アフリカ諸国では、財政再建努力が債務状況を改善する効果をもたらしています。COVID-19ショックを受け、複数のアフリカ諸国が財政健全化のために、支出の合理化と歳入徴収の強化という政策措置を講じました。その結果、公的債務対GDP比の中央値は2023年の66.3%から2024年には推定で約65.5%に低下し、2025年と2026年には65%未満で安定すると予想されています。商業債務の割合がかなり大きく、その多くが米ドル建てで債務返済コストが高いため、アフリカの債務負担は依然として大きな政策課題となっています。2025年には対外債務の元本返済だけで610億米ドルを超える可能性があり、これは債務返済総額の約69%に相当しま

す。こうした状況では、主に債務の大部分が商業金融機関からの借入で、金利が相対的に高いことから、アフリカへの流動性圧力は一段と高まる可能性があります。アフリカ諸国が国際資本市場で借入をした場合、世界銀行やアフリカ開発銀行などの国際開発金融機関（MDB）から借入をした場合と比べて500%も高い金利を支払っていると推定されています。2010年に公的債務全体の32%を占めていた国内債務も、2023年には39%に増加しました。アフリカの金融機関の資本を強化し、資本市場の発展を促進することは、現地通貨建て債券市場での機会創出や、各国の対外債務や為替リスクへのエクスポージャーの軽減に役立つでしょう。しかし現状では、国債発行による国内借入が金利を押し上げるほか、商業銀行が低リスク・高利回りの国債資産への投資を選択するため、民間セクターへの銀行貸出が抑制されています。

こうした脆弱性にもかかわらず、アフリカでシステミックな債務危機が起こるリスクは概ね抑制されているようです。公的債務比率が低下し、債務再編努力が一定の成果を上げている中、破綻リスクにさらされている国の数は安定しています。2021年以降、債務危機国の数は2025年3月まで7～9カ国ほどと安定していますが、ガンビアとガーナの2カ国については、「債務危機に陥っている」国という評価から、「債務危機のリスクが高い」国という評価へと改善されました。

貿易戦争の激化は、国際貿易とグローバルバリューチェーンへの過度の依存に内在する脆弱性を浮き彫りにしている一方、アフリカ諸国にとっては域内貿易と経済の多様化を加速させる機会でもあります。影響を軽減するために、アフリカ諸国は輸出市場を多様化し、貿易をアフリカの域内市場のほか、アジア、カナダ、中南米、中東、欧州連合およびその他の欧州諸国の潜在的な貿易相手国に振り向け直す必要があります。貿易戦争の拡大は、アフリカ諸国が地域の貿易障壁と非貿易障壁を撤廃し、経済の多様化を加速させるために、アフリカ大陸自由貿

アフリカ諸国では、財政再建努力が債務にプラス効果をもたらしています。

易圏 (AfCFTA) を完全に実施するとともに、その他の長年の協定を運用に移す動機となります。したがって、アフリカ諸国はそれぞれの経済戦略と域外パートナーとの関係を見直さなければなりません。経済外交を深化させ、アフリカ内のモノとヒトの自由な移動に関する議定書を実施する必要があります。そのためには、アフリカ市場に他国から大量の輸入品が流れ込むというダンピングのリスクを低減しつつ、域外と貿易するメリットを加速させるような、各国間の効果的な政策調整が欠かせません。

債務から抜け出す最善の方法は経済成長ですが、財政余力が限られ、債務返済額が高い国では、財政抑制が正当化されるかもしれません。

短期的には、政策の優先事項としてマクロ経済の安定回復に重点を置くべきですが、その設計と影響は国によって異なります。

- **協調的な金融・財政政策運営**：インフレ率はなお高止まりしており、特に食料とエネルギーの純輸入国においては、従来型の金融政策手段ではインフレ率の引き下げに効果がないことが証明されています。しかし、金融政策を慎重な財政運営で補完すれば、インフレ率が低下する可能性があります。金融システムが十分に発達し、強力な伝達メカニズムがある国では、中央銀行の独立性に対する強力なコミットメントを支えとして、緊縮的な金融政策を維持すべきです。同時に、財政政策は最も脆弱な人々を支援しなければなりません。金融引き締め政策が金融システムへの圧力につながる場合、各国は新たな金融リスクに対処するために、強力な銀行資本比率や流動性比率といったマクロプルーデンス措置を導入すべきです。
- **慎重な財政運営、債務の生産性、ガバナンス、制度改革が依然として必要**：債務から抜け出す最善の方法は経済成長ですが、財政余力が限られ、債務返済額が高い国では、財政抑制が正当化される場合があります。政府は、基本的な公共サービスや、成長促進に不可欠なインフラへの投資の順循環的な削減を避けるべきです。国内の財政ルールや財政審議会を設定・設立し、既存の債務管理庁を強化すれば、財政危機や債務危機の緩和に役立ちます。こうした審議会には、情報に基づく政策助言を

政府に提供するための明確な権限を与える必要があります。この点で、アフリカ開発銀行グループが2024年に立ち上げたアフリカ債務管理者イニシアティブ・ネットワークとアフリカ債務管理フォーラムは、各国間の相互学習と政策調和のための有用なプラットフォームを提供しています。これらの取り組みの効果を高めるためには、国際社会からの支援拡大を通じた譲許的融資の拡大が急務であり、国際開発金融機関や地域開発銀行は、地域加盟国への融資を増やすためにバランスシートをさらに活用する選択肢を模索する必要があります。

- **柔軟な為替制度の採用**：頻繁に発生するショックとそれに伴う資本フローの反転に対処するために、各国は柔軟な為替制度の導入を考えるかもしれません。これは特に外生的ショックに直面したときのショック吸収装置となることが知られています³。同様に、アフリカ各国政府は外貨収入と外貨準備を強化するために、特定セクターへの規制やその他の投資・輸出に対する金融障壁を撤廃すべきです。これは、為替レートの安定にもつながります。また、大規模な資本流出が金融危機に発展するのを回避するために、政策対応の一つとして為替介入を加えることも可能です。さらに、信頼性が高く透明性の高いインフレ目標制度がある国は、インフレ期待を安定させ、高いインフレ圧力の蓄積を抑制することができます。
- **予防的な債務再編と改革**：ガーナとザンビアで現在みられる進展は、債務再編を迅速に行えば、債務危機に陥るのを防げることを示しています。したがって、G20 共通枠組みに基づく予防的な債務再編は、さらなる国々が債務危機やデフォルトに陥るのを防ぐ手段となりえます。債務危機に陥った国は戦略的な危機対応と債務再編措置を講じる必要がある一方、国際開発金融機関とより広範な国際社会は、現在進行中の債務イニシアティブの信頼性を維持するために、債務処理について公平性、適時性、説明責任、透明性を確保し、より協調的な結論を出さなければなりません。

世界の経済環境が変化する中、国際金融アーキテクチャーを改革し、より機動的で目的に合ったものにする必要があります。しかし、各国にも、債務危機に陥らないために果たすべき重要な役割があります。債務の持続可能性分析と中期的な債務再編戦略は、政策当局にとって日常的な債務管理手段の一環でなければなりません。受動的な政策対応は、往々にして時間とコストがかかります。

- **援助への依存低減**：現在の援助削減と開発援助の減少傾向を考慮すると、アフリカ各国政府は財政の自主性と政策の柔軟性を守るべく、国家予算に占める援助の割合を引き下げるための計画的な措置を講じなければなりません。主要な戦略としては、税制の近代化と抜け穴を塞ぐことによる国内歳入の動員強化、不正な資金フローの阻止、公共支出の効率性と透明性の向上、国内外の民間資本を呼び込むための投資優遇政策の推進などが挙げられます（詳細は第2章と第3章を参照）。
- **情勢不安とそれに伴う社会経済的影響への対処**：国内紛争や情勢不安は、当該国が人的資本、農業、インフラといった重要分野への投資能力を低下させ、その結果、多くのセクターで生産性が下がります。また、税基盤の一部を破壊することで、政府歳入を減らす一方、軍事費を増加させる傾向があります。平均すると、紛争中のアフリカ諸国の年間成長率は、比較的安定したアフリカ諸国よりも2.5%ポイントほど低く、1人当たりGDPへの累積的影響は時とともに増大します⁴。紛争と情勢不安はビジネス環境にも影響を与え、民間投資を妨げ、貿易フローを混乱させ、経済成長に長期的な打撃を与えます。国内紛争や情勢不安は地域的な側面を持つ場合が多く、その影響は近隣諸国にも及びます。アフリカ諸国は、開発と安全保障の結びつきを認識し、持続可能なインフラに投資し、新たなガバナンスの弱点が大規模な紛争に発展するのを防ぐため、予防的な危機対策を講じるべきです。最終的には、経済成長の成果を共有することが、包摂的な国家的アジェンダと共生のための平和な環境の構築につながります。

中長期的には、アフリカ経済の供給力を刺激し、競争力を高めるための構造改革に政策の優先順位を置くべきです。

- **主要セクターにおける民間投資の動員**：輸送やエネルギーインフラといった分野への国債を財源とする効率的な公共投資は、事業コストの削減につながります。公共インフラへの投資は、イノベーションと技術の波及を促進し、経済への民間参加を促すことで、変革と経済の多様化を加速させます。これにより、アフリカの成長に悪影響を及ぼしてきたコモディティ価格のボラティリティに対する各国のエクスポージャーが軽減される可能性があります。例えば、農業バリューチェーンへの民間投資は、食料生産の増加、加工と付加価値の強化、競争力の向上、食料輸入への依存低減につながり、ひいては貴重な外貨の節約に寄与します。同様に、産油国における石油製品の国内精製能力の向上は、グローバルサプライチェーンへの依存低減、不安定な原油価格に対するアフリカの脆弱性の低下、工業化と雇用創出の促進の効果があります。
- **ローカルコンテンツ政策と優先調達政策**：アフリカの中小企業や大企業の成長を後押しするために、商品やサービスへの国内需要の喚起を目的としたローカルコンテンツ政策や優先調達政策を優先すべきです。これにより、中小企業との前方・後方連携の推進、国内市場の深化の促進、特に工業製品の比較優位と競争優位に基づく域内貿易の強化、グローバルバリューチェーンで繰り返されるショックに対する脆弱性の軽減が可能になります⁵。例えば、各国は公共調達に関して、少なくとも合意された割合と品質基準に従い、アフリカ諸国で生産された商品やサービスを優先する法律を制定することができます。これは、雇用の創出、域内貿易の促進、グローバルな貿易ショックに対する脆弱性の低減に役立ちます。全体として、国内市場での生産能力構築を可能にするこのような政策は、地域統合、経済のレジリエンス、グローバルな持続可能性にとってウィンウィンの状況をもたらします。
- **食料主権の促進**：食料価格の高騰、サプライ

追加的な国内資金を動員するには、アフリカの恵まれた資源を利用するための重要な改革が欠かせません

AfCFTAの実施を加速すれば、商品やサービスの市場が拡大するほか、アフリカ諸国の基盤が強化されるでしょう

チェーンと物流の混乱、為替レートの下落といった度重なるショックによって、食料に高いコストがかかるようになり、アフリカの貧困層の大多数が食料を入手できなくなっています。これは、経済主権と食料主権の欠如を明確に示しています。食料主権を向上させれば、地域社会はより持続可能かつ社会的・文化的に適切な方法で、自らの食料を生産できるようになります。アフリカ各国政府は、持続可能な水の調達・管理といった技術に投資し、特に繰り返される自然災害によるショックを予測し、それに対応する協調的な政策行動をとらなければなりません。アフリカ開発銀行が支援する農産加工特区（SAPZs）は、農産物の管理・貯蔵、流通、マーケティング、収穫後の損失防止を改善する食料システムインフラへの投資をするための入り口となり得ます。

- **フランチャイズ政策**：フランチャイズ政策の推進は、特に技術力や財政能力が不足している国において、ローカルコンテンツ政策の補完、外国企業の技術的ノウハウの利用、アフリカ諸国間の国境を越えた投資の促進、国内経済の強化、未加工原材料の貿易の環境外部性の低減に寄与します。天然資源に恵まれた国は、未加工の一次産品の無制限な採掘と輸出ではなく、ローカルコンテンツ政策、優先調達政策、フランチャイズ政策の組み合わせを優先し、天然資源の選鉱と国内・地域市場での付加価値の創出を促進すべきです。フランチャイズの利益を最大化するために、各国は比較優位のある資源を特定し、そして、生産バリューチェーンに沿った国内能力を高め、段階的な雇用創出、付加価値のための技能向上、および技術移転を促進するために、自国の利益に最も合致し、自国の状況に適した必要なフランチャイズモデルにおいて、包括的な産業政策を実施する必要があります。
- **地域経済統合と貿易**：現在の国際情勢においては、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の完全な国内法化と実施による地域統合の深化と域内貿易の拡大が急務となっています。AfCFTAの実施を加速させれば、商品やサ

ービスの市場が拡大するほか、アフリカ諸国が経済のレジリエンスを高め、度重なる貿易摩擦やグローバルサプライチェーンの混乱による影響を軽減するための基盤が強化されます。上記のような戦略的産業政策とともに、AfCFTAを戦略的に実施すれば、アフリカ諸国の工業化、雇用創出、投資が促進され、中長期的にはアフリカ経済の国際競争力が高まる可能性があります。

- **国際開発資金を動員するための戦略的パートナーシップ**：外部金融環境の厳しさや、特にグリーン移行のための資金ニーズの増大を考慮すると、アフリカ諸国が手頃なコストの長期開発資金を動員するには、国際開発金融機関や地域開発銀行といった国際社会からのより戦略的なパートナーシップと支援が引き続き必要になるでしょう。「アフリカ経済見通し2024」で述べた現在進行中の国際金融システム改革や、「開発資金（Financing for Development）」のような国際的なプラットフォームは、アフリカが重要な成長促進セクターや気候レジリエントセクターに投資できるよう、国際社会が継続的支援として手頃な資金を提供する機会となっています。地域規模および大陸規模の統合が実現すれば、連帯が築かれ、世界の金融・債務ガバナンスにおけるアフリカの集団的発言力の増大につながります。アフリカの開発資金として利用するためのMDBを通じた特別引出権（SDR）の再配分など、アフリカ諸国の財政課題を克服できる金融イノベーションに対するグローバルな支援を動員する上では、集団的発言力を維持することが重要です。

国内資本の効果的動員と効率的利用を促進する

アフリカは、度重なる国内外のショックをよそに比較的堅調な成長を遂げてきましたが、社会経済の変革は緩慢で、ばらつきがあります。過去40年間の成長率は年平均3.8%で、アジアの発展途上国に次いで2番目に高いとはいえ、ア

リカ連合の「アジェンダ2063」や「2030アジェンダ」の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に必要とされる、50年以上にわたる年7～10%の持続的成長には届いていません⁶。

アフリカの社会経済的変革の緩慢な進展は、依然として矛盾をはらんでいます。 貧困はなお蔓延しているものの、アフリカには自然資本、人的資本、ビジネス資本、金融資本など、豊富で多様な資源があり、これらをうまく活用すれば、迅速な変革に必要な条件が整います。例えば、アフリカは世界の鉱物埋蔵量の30%、未開墾耕作地の65%以上を有しているほか、6億2,400万ヘクタールを超える森林や、世界有数の河川長を誇るナイル川（第1位）とコンゴ川（第9位）にも恵まれています。また、若年人口はアフリカ最大の資産の1つであり、人口の60%以上が25歳未満で、2050年には世界の人口の4分の1がアフリカに集中すると予想されています。

豊富な資源に恵まれ、支出の80%近くが国内資金で賄われているにもかかわらず、アフリカの政府歳入の対GDP比は他の地域に後れを取っています。 国内歳入で賄われる公共支出の割合は、2015年の72.5%から2023年には約78%に増加しましたが、アフリカの国内歳入の対GDP比はこの間に2.3%ポイント増の19.8%と小幅にしか増えていません。この数字は、欧州・中央アジア（41.0%）、中南米・カリブ地域（28.6%）、東アジア・太平洋地域（26.2%）より低く、南アジア（17.9%）をわずかに上回っています。

アフリカへのODAフローの対GDP比は2021年から2023年にかけて着実に減少し、アフリカの開発資金を賄う上では国際支援が重要であるにもかかわらず、この減少傾向は今後も続く見通しです。 このGDP比は、主にCOVID-19関連の開発援助を反映して2010年以来の高さとなった2020年の2.6%から、2023年には推定2.1%に低下しました。国民総所得（GNI）の0.7%というODAの基準を一貫して満たしてい

る先進国はごく少数にすぎません⁷。前述したように、援助国は資金提供の大幅削減を発表しています。こうした援助削減は援助国の国内政策の優先順位が変化したことによるもので、予算を国際開発援助に大きく依存しているアフリカの低所得国の資金逼迫につながる恐れがあります。

アフリカは、よりレジリエントな経済の構築に向けて自らの資本資産を開発のために動員し、利用できる可能性を秘めています。 豊富で多様な国内資源を効率的に動員するには、アフリカからの資源流出を許す抜け穴を塞ぐため、国内資源の慎重な利用が求められます。「世界最後の開発フロンティア」を約束の大陸にするためにはパラダイムシフトが必要であり、対外依存や外部支援を永続させるのではなく、自立と国産の開発ソリューションを推進する戦略的パートナーシップを構築しなければなりません。依存は継続可能な戦略ではないのです。アフリカの資本をアフリカの発展のために活用するには、アフリカの国内資源の活用が不可欠です。

より優れた政策があれば、アフリカは税収と税外収入の両方から、また資金流出を抑制することで、さらに1兆4,300億米ドルの国内資金を動員できます。 追加的な国内資金を動員するには、アフリカの恵まれた資源を利用するための重要な改革が欠かせません⁸。例えば、不正な資金フローや汚職を抑制し、利益移転に対処し、より適切なソブリンリスク評価を提唱するだけで、アフリカはSDGsを達成するための資金ギャップを埋めるのに十分以上の資本を確保できます。しかし、資金流出に対処するには、より優れたデータ収集、流出を追跡・監視・評価するシステム、透明性と説明責任を強化するための公開報告メカニズムへの投資が必要です。

国内資本の動員と利用

アフリカで追加的な国内資金を動員するには、国内資金の効率的な利用が求められます。 公共支出の効率性ギャップは39%と推定されてお

追加的な国内資金を動員するには、アフリカの恵まれた資源を利用するための重要な改革が欠かせません

アフリカ開発銀行初のアフリカ公共サービス提供指数は、アフリカ諸国の主要セクターにおける公共投資の開発効果の量と質を包括的に評価するものです

り、アフリカの公共支出の非効率性は他の地域の平均（欧州の17%やアジアの29%など）を上回っています⁹。この差を説明する要因はいくつかあります。貧弱なガバナンスは、汚職や不正な資金フローにつながります。不適切なプロジェクト選択は、融資を受けたプロジェクトの生産性や開発効果を低下させ、遅延やコスト超過を引き起こし、場合によっては不良債権比率を押し上げます。また、開発効果の乏しいプロジェクトが許可されているのは、プロジェクトの準備やモニタリング・評価システムが不十分であるためです。アフリカ諸国は、持続可能性を高め、政府支出の開発効果を最大化するために、国内資本を利用する際のシステム的な課題に対処する必要があります。この点で、アフリカ開発銀行が初めて発表したアフリカ公共サービス提供指数は、アフリカ諸国の主要セクターにおける公共投資の開発効果の量と質を包括的に評価するものです。この指数によって、各国は公共サービスの提供実績を追跡し、最終的には公的資源の配分と効率的利用の改善を促進できるようになります。

以下では、アフリカが開発のために国内資本を動員し、有効利用するためのメカニズムをいくつか紹介します。

- 国内歳入動員（DRM）の効率性を高めることで、多額の財政資源を生み出すことができます。既存規制の執行強化や、デジタル技術の導入による税務行政の効率化により、アフリカは2025～29年に年間4,694億米ドル（GDP比14.4%）の追加的な財政資源を動員することが可能です。この追加的な歳入により、アフリカの歳入対GDP比は、迅速な構造改革に必要な推定中央値である27.2%をわずかに上回ることとなります¹⁰。アフリカと同様にDRMを制約する多くの要因に直面しているにもかかわらず、中南米・カリブ地域の歳入対GDP比の平均はアフリカを上回っています。したがって、DRM措置は、税率を上げずに最小限のコストでアフリカの追加歳入を大幅に増やすことができます。時には政治的に不人気の抜本的改革を実施するため、および国民との社会契約を強化して自主的な

税務コンプライアンスを向上させ、改革に対する政治的支持を取りつけるためには、政府のコミットメントが鍵となります。

- 国民経済計算体系（SNA）を改良し、アフリカ全土で環境経済計算システムの導入を迅速に進めることで、各国は自然資本と生態系サービスを国民経済計算に組み込めるようになります。また、国家統計システムを改良し、自然資本会計を通じてアフリカの生態系サービスを適切に評価することで、多額の開発資金を生み出せるかもしれません。一部の国ではインフォーマル経済が経済の65%を占めており、その多くがいまだに時代遅れのSNA（中には1968年まで遡るものもある）を使用しているため、国家統計システムを改良し、インフォーマルセクターの活動や、アフリカの天然資源によって提供される商品やサービスの価値が含まれるようにすれば、アフリカのGDPは大幅に増える可能性があります。例えば、アフリカ開発銀行の試算によると、炭素隔離を考慮するだけで、アフリカの2022年の名目GDPは661億米ドル増加し¹¹、生産量は約2.2%拡大します。これらの推定値は、控えめながらも、SNAを改良し、インフォーマルセクターで生産される商品・サービスや膨大な天然資源の評価を考慮するようにすることで、アフリカ経済の規模が大幅に拡大し得ることを示しています。これは、公的債務対GDP比の引き下げ、債務の脆弱性リスクの低減、低コストで長期的な開発資金を動員する余地の拡大につながります。そのためには、2025年基準に準拠するようSNAを改良し、自然資本会計を実施するために、各国の統計能力向上に多額の投資を行う必要があります。
- ブルーエコノミーへの投資は大きな可能性を秘めています。アフリカには、美しい海岸線とブルーエコノミーの発展に寄与する資源を持つ国が37カ国あります¹²。アフリカのブルーエコノミーは2030年には4,050億米ドルに達し、沿岸観光が1,000億米ドルの収入と5,700万人の雇用を生み出すと予想されています。公的セクターの能力を高め、経済的利益を長期的な持続可能性と整合させ、水

産セクターとエコツーリズムの成長を推進する政策を実施することにより、ブルーエコノミーだけで推定 1,050 億米ドルという多額の資金を引き出すことが可能になります。

- **グリーン鉱物バリューチェーンへの投資。** アフリカは、コバルト、銅、リチウム、マンガンなど、世界のエネルギー転換に不可欠な鉱物を含め、世界の鉱物埋蔵量の 30% を有しています。しかし、アフリカ諸国は天然資源から得られる可能性のある収入の平均 40% 程度しか獲得できていません¹³。これらの鉱物を有している国で付加価値を高めるための投資を行えば、現在のように鉱物を採掘し、未加工または半加工品として米国や中国など遠く離れた国の生産・製造工場に輸出するモデルに比べて、コストを 3 分の 1 に抑えられる可能性があります¹⁴。世界のコバルト埋蔵量の 55%、マンガン埋蔵量の 48% を占めるなど、重要鉱物を豊富に埋蔵するアフリカは、グリーン移行のグローバルバリューチェーンに統合される可能性を有しています。例えば、蓄電池と電気自動車のグローバルバリューチェーンだけでも、2050 年までに 56 兆 7,000 億米ドルに達すると推定されています¹⁵。この市場でシェアを獲得するには付加価値の向上と選鉱の強化が必要であり、それを支えるのは、イノベーションに向けて生産能力を増強するための交通その他のインフラへの大規模投資と、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) を利用して輸出を拡大するための資源主導の工業化です¹⁶。各地域ハブで現地での加工や電池製造に投資することで、輸出を年間 320 億米ドル増加させ、年間 GDP を 240 億米ドル押し上げ、アフリカ諸国で 230 万人の雇用を生み出すことができます。さらに、コンゴ民主共和国の例から明らかのように、自然資本の適切な付加価値と選鉱により、収益が大幅に増える可能性があります。例えば、現地で原料のポーキサイトをアルミニウムに加工することで、その価値は 1 トン当たり 65 米ドルから 2,335 米ドルへと 30 倍以上上昇しました。総じて、アフリカ諸国はローカルコンテンツ政策、優先調達政策、フランチャイズ

政策を導入し、未加工グリーン鉱物の貿易に頼ろうとする誘惑を避けなければなりません。この誘惑に屈すれば、これらの天然資源の極めて非効率的な利用につながる事が判明しています。これはエリートがとらわれやすい誘惑であり、汚職や不正な資金フローを助長し、最終的には、雇用創出、貧困削減、インクルーシブな成長、持続可能な開発に害を及ぼします。

- **自然資本の持続可能な管理のための資源所有権と主権の強化：** アフリカ諸国は、自然資本を完全に所有し、持続可能な形で管理することで、生産性の向上を促進し、国民の幸福のために価値を生み出さなければなりません。貧弱な設計の鉱業利権協定に基づいて天然資源の法的所有権を外国企業に移転するやり方から、国内法に定められた鉱物開発協定 (MDA) へと早急に移行する必要があります。これにより、国民の利益が確保され、資源の責任ある管理が保証されるため、天然資源の略奪や抵当化が回避されます。フランチャイズ政策によって資源主権を強化し、国内外の投資家にとってウィンウィンの状況 (国内の公的利益と私的利益) をもたらす MDA に各国が注力できるようにしなければなりません。可能であれば、優先調達政策では合意された割合まで MDA の国内投資家とサプライヤーを優先させ、アフリカ各地で天然資源セクターを支配している外国企業との効果的なパートナーシップや技術移転プログラムを通じて、現地企業の成長を後押しすべきです。
- **人的資本の開発、保持、有効利用への戦略的投資が加速すれば、生産資本を増やせます。** 2022 年の生産年齢人口と比べてアフリカの労働力人口が増加すれば、1 人当たり所得がさらに 0.13% ポイント (約 92 米ドル)、アフリカの GDP が約 470 億米ドル向上する可能性があります。この値は 2021 年のチュニジアの経済規模にほぼ匹敵します。その恩恵は、人的資本開発や税制による生産性向上を通じて直接的にもたらされる場合もあれば、消費支出の波及効果を通じて間接的にもたらされる場合もあります。高学歴者の移住は、

アフリカ諸国は、自然資本を完全に所有し、持続可能な形で管理することで、生産性の向上を促進し、価値を生み出さなければなりません

AfCFTAが完全に実施されれば、将来の成長に向けてアフリカの統合が新たな位置付けを得、経済が再構築されるでしょう

スキルの面でも、「課税漏れ」、すなわち海外での職業活動による逸失税収の面でも、かなりの損失となります。

- ディアスポラボンドを通じて送金を証券化することで、年間300億米ドルの未活用資本の一部を動員できます。2025年にはアフリカに約1,000億米ドルの送金が流入する見通しで、フォーマルな送金市場は2035年までに少なくとも2,830億米ドルに達し、2023年の3倍に拡大する可能性があります。しかし、送金コストの高さがインフォーマルな経路での送金を助長しており、フォーマルな経路を通じた送金の35～75%に上るなど、アフリカでは高い割合となっています¹⁷。国連によると、送金コストを2023年の約7%から2030年までに3%（国連のSDGsアジェンダが設定した目標）に引き下げれば、インフォーマル送金をフォーマルな送金市場に取り込める可能性があります。地域的・世界的な協力により送金コストをSDGsの目標に向けて引き下げ、フォーマルな経路を通じたインフォーマル送金を促すことで、2035年までに年間送金額を5,000億米ドル程度まで押し上げることができます。入手可能な推計値によると、フォーマルな送金の最大30%が余剰となり、現地の投資や開発のために利用される見込みです¹⁸。
- アフリカ企業がインフォーマル活動からフォーマル活動に移行すれば、年間1,253億米ドルの追加収益が生まれる可能性があります。事業登録手続きや納税手続きを簡素化し、国民との社会的契約を強化することで、アフリカはインフォーマル活動を現在の推定50～65%から減らし、歳入を増やすことができます。インフォーマルセクターの活動は不透明で、課税が容易ではないため、資金の動員を増やすためにはフォーマル化が不可欠です。アフリカのいくつかの事例は貴重な教訓を与えてくれます。ケニアでは、比較的進んだ情報技術システムによって適切な税金を納める際の難易度が下がりました。2016年に税務手続きが完全にデジタル化された後、ケニア歳入庁は2016/17年度に約10億米ドルの

追加歳入（前年比12.7%増）を徴収しました¹⁹。

- 生産性の向上を通じてインフォーマル活動を減らすことにより、潜在的な歳入と生産量の増加を促進することができます²⁰。世界的には、新興国と発展途上国でインフォーマル活動の割合が10%ポイント減るごとに、GDP成長率が年間1～2%上昇することが証明されています。
- 地域バリューチェーンの強化とアフリカの統合深化をうまく活用すれば、アフリカのビジネス資本に大きな変化をもたらすことが可能です。AfCFTAが完全に実施されれば、アフリカのビジネス資本と投資を支えとした将来の成長に向けてアフリカの統合が新たな位置付けを得、経済が再構築されるでしょう。生産活動、貿易、所得の増加による歳入への影響は、かなり大きなものになる可能性があります。AfCFTAの完全実施によって、2035年までにアフリカの輸出は製造業を中心に5,600億米ドル増え、実質所得は4,500億米ドル増加します（アフリカの貧困対策に最低限必要なGDP成長率である7%の増加）²¹。
- 現地通貨建て融資のリスク低減と、赤字補填の削減による国内資本コストの引き下げは、多くのアフリカ諸国の経済実態や開発ニーズと整合し、為替リスクを低下させる可能性があります。自国通貨建て債務の割合を増やせば、2025～30年の外貨建て債務の増加幅を約886億米ドル縮小できます²²。これはこの間の教育分野における推定資金ギャップの約35%に相当します。さらに、自国通貨建て債券の場合、年金基金や保険会社といった機関投資家の貯蓄プールを利用できます。例えば、アフリカ主要6カ国の年金基金の運用資産残高（AUM）の1%²³を開発資金に充当すれば、年間700億米ドルが創出されます。これは2030年までの年間4,020億米ドルの構造改革資金ギャップの約17%に相当します。
- 世代間ソブリンウェルスファンドのポートフォリオ配分ルールを改革し、国内投資を可能にすれば、開発資金のための追加的な財源

となり得ます。こうしたファンドは主に低金利の流動資産、特に先進国の国債に投資されています。このようなファンドを持つアフリカ諸国は、その資金の一定割合をアフリカの金融市場に投資して自国の開発に充てるとともに、アフリカの金融市場の発展と深化に貢献すべきです。また、このようなファンドを持たないアフリカ諸国は開発資金を動員するために、資源担保ローンで自国経済を抵当に入れるのではなく、資源レントの一定割合を専用投資に充当してファンドを設立し、自国のポテンシャルを活かすことができます。しかし、開発への貢献を最適化するには、ファンドを政治的影響から切り離し、通常の民間セクターのインセンティブに基づいて投資判断を行う自主性を与えなければなりません。

- **地域・準地域・国家開発金融機関の資本を増強します。** アフリカの国家開発銀行（NDB）や、アフリカ開発銀行およびアフリカ輸出入銀行（Afreximbank）のような多国間金融機関（MFI）は、革新的かつ戦略的な手段を組み合わせることで、長期資金の有効な供給源となり得ます。ソーシャルボンド、バランスシートの最適化、シンセティック証券化、リスク移転取引、金融市場の資金調達源の多様化といった革新的な金融商品を利用することで、NDBやMFIが安定した長期資金を動員する能力や、民間資金を呼び込む能力を高めることが可能です²⁴。例えば、アフリカ開発銀行はアフリカ開発基金の資金を利用して、債務を持続可能な水準に維持しつつ、各増資サイクルで53億米ドルの追加資金を生み出すことができます²⁵。年平均成長率を2018年から2022年までと同じ5%と想定すると²⁶、2030年にはアフリカのNDBの総資産だけで2,915億米ドルに達する可能性があります。これをすべて長期開発に充当すれば、融資能力は2022年と比べて895億米ドル増える計算です。トリプルアジェンダ報告書におけるG20の推計に基づくと、効率化措置によりこの能力をさらに40%（約358億米ドル）引き上げることができ、その結果、2030年までの増加分は合計1,253億米ドルとなります²⁷。これはア

フリカ全体の長期資金の動員にとって大きな貢献となるでしょう。アフリカ開発銀行の融資の優遇枠であるアフリカ開発基金（ADF）は、2022年に世界で最も優れた優遇融資機関に格付けされました。アフリカの開発金融機関が十分な資本力を持てば、アフリカの開発のための資金調達にかかる債務コストを削減できます。

上記のような試算は、アフリカ諸国が開発のための財政資源を国内で動員する機会を逃していることを浮き彫りにしています。しかし、アフリカでの開発効果を最大限に高めるためには、動員された資金の保持と有効利用が欠かせません。

- **資本逃避やその他の不正な資金フローによって国内資金が失われないようにします。** アフリカは不正な資金フローにより年間平均で最大約900億米ドルを失っています²⁸。さらに、多国籍企業の利益移転によって年間2,750億米ドル、汚職で1,480億米ドル（GDPの25%）が失われています²⁹。アフリカのリスクを客観的に評価することで生じ得る740億米ドルの節減額を加えると、アフリカからの資本流出は合計で年間5,870億米ドルに達し、2023年の歳入である5,781億米ドルを上回ります。対照的に、2022～23年の資金流入総額は平均で年間わずか1,968億米ドルにすぎず、差し引きすると純流出額は3,902億米ドルで、アフリカは「世界に対する純債権者」となっています³⁰。最近、USAIDを通じて援助を行っている米国をはじめとする主要援助国が、援助の大幅削減を発表しました。その結果、アフリカからの純資本流出はさらに拡大する見通しで、開発のための国内資金の動員、保持、利用について、アフリカが内側に目を向ける必要性が長らく続いていることを示唆しています。外部からの資金流入は、アフリカの開発資金の主要な供給源ではなく、補完的なものにすぎません。したがって、アフリカの開発のためにより多くの資金を保持するには、流出を防ぐための内生的な政策措置が有効です。

革新的な金融商品を利用することで、NDBやMFIが安定した長期資金を動員する能力や、民間資金を呼び込む能力を高めることが可能です

効率性を低中所得国に合わせれば、アフリカ諸国の平均寿命を5年延ばすことができます

- 資金の利用効率を改善し、支出を増やすことなく人的資本の生産性を向上させます。推定でGDP比20%というアフリカの課税能力と同16.2%という現在の税収とのギャップは歳入徴収の非効率性を反映しており、これを是正すれば多額の追加資金を確保できます。しかし、歳入額と資金配分が今のままであっても、公共支出の効率性を高めるだけで、はるかに大きな見返りを得ることが可能です。例えば、2010年から2018年までのアフリカにおける教育への公共支出の効率性は、初等教育で58%、中等教育ではわずか41%と推定されました。支出効率が最も優れた地域の水準まで向上すれば、アフリカの初等教育の就学率が79%から98%に上がり、ほぼ100%に達することになります。
- 社会基盤である健康保険制度の支出合理化と費用負担の仕組みを通じて、医療支出の効率性を向上させます。効率性を低中所得国に合わせればアフリカ諸国の平均寿命を5年延ばすことができ、高中所得国に合わせれば最大10年延ばせます。国民皆保険により、費用分担メカニズムを通じてコスト超過や財政負担を減らすことも可能です。人的資本の側面以外でも、アフリカは公共投資の効率性を最大39%向上させることができ、ひいては財政資源利用の成長効果を大幅に高められるという試算があります³¹。各国は、国内モニタリングシステムを強化し、天然資源の管理・利用へのコミュニティ参加を促進することで、天然資源の違法な採掘や開発によって現在失われている多くの資源を保持することができます。資源の利用効率を高める機会は数多くあり、ここで取り上げたいいくつかの例だけにとどまりません。

開発のために資本の可能性を解き放つ

開発のためにアフリカの資本の可能性を解き放つには、強力な政治的コミットメントに加え、大胆かつ協動的で、内生的な政策行動が必要です。税務行政と税外収入徴収の改善、人的資本の開発、頭脳流出の抑制によるスキルの保持、

ディアスポラ送金の活用、ビジネスのフォーマル化、アフリカの開発金融機関の資本増強、機関投資家やソブリンウェルスファンドの能力の利用など、これらすべてが毎年かなりの資金を生み出す可能性があります。これを補完するために、資金流出を防ぎ、支出の効率性を向上させて、動員された資金を賢く利用しなければなりません。政策措置では、以下のことに重点を置く必要があります。

国内資金の動員、保持、効率的な利用

- 税務政策の改善と税務行政の効率性向上：税務行政のデジタル化、課税基盤を拡大するための政策、税務行政官の能力向上、税収の有効利用による国民との社会契約の強化を通じて、税収の徴収を強化します。特に天然資源開発のような分野の税務行政を強化すれば、質の高い公共サービスを提供するための財政収入を大幅に増やすことができます。電子申告やオンライン納税などの税務手続きの自動化と簡素化は、時間の節約になるだけでなく、税務当局と納税者の接触を最小限に抑えることで、汚職の可能性も減らすことになります。国民との社会契約の再構築も同様に重要です。税収を質の高い公共サービスの提供に充当することは、自主的な税務コンプライアンスを促し、課税基盤の拡大に役立ちます。
- 財政管理能力と改革への投資：包括的な財政管理改革を実施し、成長促進的な投資のために動員された資金を効率的かつ戦略的に利用します。これに関しては、アフリカ開発銀行が能力開発のためにすべてのアフリカ諸国で開催する財政管理アカデミー（PFMA）への参加を増やす必要があります。
- 資本を効果的に管理・利用するための国家の能力向上による資金流出の抑制：不正な資金フロー、汚職、国際的な利益移転を抑制するために、透明性と説明責任に関する法律を制定し、実施します。これには、公的資金の不正流用に対する公務員や企業幹部の責任追求も含まれます。金融情報機関を持つ国は、その機関がフォーマルな金融システムを通じたマネーロンダリングに関連する犯罪を起訴できるよう、

検察機能を付与すべきです。こうした機関を持たない国はそれを設置して、他の法的執行機関の業務を補完する必要があります。多くのアフリカ諸国では、例えば警察などに汚職を抑止するための十分な能力や専門知識が備わっていないからです。しかし、その成否は、「アフリカ受益所有権透明性ネットワーク」イニシアティブなどを通じて他国と協力し、情報を共有できるかどうかにかかっています。このイニシアティブの主な目的は、不正な資金フロー対策としてアフリカのパートナーへの支援を強化するという2022年のG7メンバーのコミットメントを後押しすることです³²。政府はまた、税外収入を増やす実務的な手段として、鉱業企業やその他の外国企業に対する税還付や投資支出を合理化すべきです。

税外収入を動員するための戦略的政策：地域貿易と地域統合の深化を妨げることなく、特定の商品やサービスに対して輸入税や特別税／物品税といった非歪曲的な措置を課します。 評価台帳や土地台帳の定期的な更新をデジタル化し、新規事業所の価値や納税者数を把握することで、固定資産税や土地税の徴収を改善できます。駐車料金や炭素排出税も税外収入を増やす機会になります。規制強化やカルテルの解体により、地方自治体の税外収入を増やすことができます。例えば、カルテルの不透明な輸送労働組合とその関係者や幹部を解体するには、規制執行に対する政治的コミットメントが必要です³³。徴収された歳入の説明責任を高め、地方自治体による質の高い社会サービスの提供に歳入を効率的かつ透明性の高い形で利用すれば、地方税や利用料の支払いを拒む動機を排除するのに役立ちます。

• 公的資産と負債の積極的な管理を行い、所得創出の機会を特定します。発生主義会計の採用は、政府のバランスシート上の遊休資産と負債を認識するのに役立つでしょう。能力や透明性の向上に重点を置いた明確な戦略により、資産の所有権を手放すことなく、資産のデータベースや商業的価値を改善し、賃貸料やその他の収入を増やすことができます。

アフリカ人ディアスポラの所得に課税します。 スキルの高いアフリカ人のアフリカ以外の高所得国への移住は、高度な訓練を受けた労働力の大きな喪失であるとはいえ、出身国にとっては、こうした移住者が海外で得た専門知識を活用する機会となります。多くのアフリカ人ディアスポラは今でも祖国への愛着を持っており、多くの場合、自身のキャリアを形成する基礎教育や訓練をしばしば補助金付きで提供してくれた祖国に恩返しをしたいと考えています。したがって、アフリカ諸国は、アフリカ人ディアスポラが移住する前に提供した訓練やその他のサービスの埋め合わせとして、その所得に課税するという選択肢を検討すべきです。例えば、2019年には米国に210万人のアフリカ人移住者がいました。同年の平均世帯人数を3人、世帯年収の中央値を5万8,000米ドルと想定すると、その所得に2%の課税をした場合、アフリカに年間8億米ドル以上の歳入がもたらされることになります。この数字は米国への移住者のみを考慮したものであり、他の国やアフリカ内の移住者も勘案すると、アフリカの開発のためにさらに多くの歳入を生み出すことができます。こうした税金はディアスポラに強い帰属意識を抱かせ、選挙や指導者の責任追及といった国政への参加を促すことになるでしょう。しかし、こうした取り組みを実施するには、二重課税のリスクを低減するための追加的な作業が必要であり、各国に住むディアスポラのデジタルデータベースを構築し、母国の社会保障番号や国民IDカードのような固有の識別子と世帯所得の評価を登録しなければなりません。国民が自ら納税申告・納付を行っている米国を初めとする他国の事例は、このような取り組みを実施する上で何らかの教訓となるかもしれません。

自然資本金、選鉱、バリューチェーン開発を通じて資源の生産性を高める

• 自然資本金と環境経済会計システムを国家開発計画やセクター別戦略の不可欠な要素として組み込み、持続可能性に関する目標を支援しつつ、生態系サービスを含む自然資本の価値がすべて反映されるようにします³⁴。ア

政府は税外収入を増やす実務的な手段として、鉱業企業やその他の外国企業に対する税還付や投資支出を合理化すべきです

アフリカの金融セクターは、イノベーションを促進する、目的に合った規制枠組みを導入する必要があります

フリカが持つ膨大な緑の富を適切に評価し、その価値を捕捉できるように国民経済計算システムを更新すれば、アフリカのGDPは拡大する可能性があります。政策統合を成功させるには、統計局、財務省や環境省などの政策当局、生態系サービスや鉱物資産の所有権を持つ地域指導者など、より多くのステークホルダーをまとめる総合的で包括的なアプローチが鍵となります。政策当局は、自然資本会計を制度化し、政府の最高レベルでの強力なコミットメントと意欲を利用して、義務的な評価を提唱・支持しなければなりません。そのためには、関係する政府機関にまたがる専門の国家所轄官庁の設立または強化が必要です。

- 付加価値と選鉱の能力を開発し、収益を増大させ、よりレジリエントで多様化された経済を構築します。グローバルバリューチェーンの上流にシフトすることで、新たな市場を開拓し、税金やロイヤルティなどの税外収入を増加させ、コモディティ価格のボラティリティへのエクスポージャーを減らし、グリーン雇用を生み出すことができます。各国は、原材料に付加価値を与え、輸出収入を向上させるために、現地での加工能力を開発・強化しなければなりません。コンゴ民主共和国はコバルトを加工して輸出額を何倍にも増やし、自然資本に付加価値を与えています。こうした取り組みを繰り返すことで、大規模な選鉱を行える環境が生まれ、自然資本がインクルーシブな経済成長の持続可能な原動力としての役割を果たすようになるでしょう。
- 資源回廊と地域の鉱物バリューチェーンを開発し、生産可能性を拡大するとともに、天然資源の国境を越えた利用を強化します。アフリカ各国政府は、調和の取れた政策、共同インフラ、共通の投資コードを用いて、リチウム、コバルト、レアアースといった資源や重要鉱物の国境を越えたバリューチェーンを構築し、半加工品のシームレスな移動やグローバルバリューチェーンへの統合を可能にすることで、地域の工業化を促進する必要があります。バリューチェーンの上流にシフトすることで、新たな市場を開拓し、税金や資源ロイヤルテ

ィなどの税外収入を増加させ、コモディティ価格のボラティリティへのエクスポージャーを減らし、グリーン雇用を生み出すことができます。

- 鉱物開発協定を施行して、自然資産の所有権と持続可能な管理を強化するとともに、生産性の向上を促し、国民の幸福のために価値を生み出します。アフリカ諸国は、貧弱な設計の鉱業利権協定に基づいて天然資源の法的所有権を外国企業に移転するやり方から、国内法に定められた資源主権へと早急に移行する必要があります。MDAは、アフリカ各地で採掘セクターを支配している外国企業による天然資源の略奪や抵当化を防ぎつつ、国民の利益を確保することで、国内外の投資家にとってウィンウィンの状況（国内の公的利益と私的利益）をもたらします。

金融資本を活用するために厚みのある統合された金融市場を開発する

- 金融市場を深化させ、アフリカの開発における金融資本の役割を強化するには、国境を越えた協力、調和の取れた貿易法と会計基準、通貨の兌換性が必要です。AfCFTAと既存の地域統合枠組み（汎アフリカ決済システムなど）が、統合されたアフリカ資本市場と地域決済システムを構築するための基盤となります。また、アフリカの金融セクターは、データプライバシーを守り、サイバー犯罪から保護すると同時にイノベーションを促進する、目的に合った規制枠組みを導入する必要もあります。
- 生産性の高いセクターへの長期投資のために、ソブリンウェルスファンド、年金基金、その他の機関投資家の貯蓄を利用します。機関投資家の資金の一部を国内市場や指定されたプロジェクトに投資するよう法律で義務付ければ、アフリカ市場の厚みの乏しさや資金ニーズに対処するのに役立ちます。政府は、機関投資家が資金をプールし、それをプロジェクトが生み出す収益を通じて償還される長期債に割り当てるためのインセンティブを与えるべきです。アフリカ開発銀行やその他の国際

開発金融機関は、現地通貨建て債券の発行など、さまざまな手段によってこうした債券のリスク低減に貢献することができます。

- アフリカ開発銀行などのMDBのトリプルA格付けを利用するために、アフリカの年金基金やその他の機関投資家を通じて、より多くの資金をインフラ開発に振り向けます。アフリカ開発銀行の強力なデューデリジェンス、高い環境・社会・ガバナンス基準、アフリカの開発状況に関する各国での強い存在感や知識は、こうした投資のリスク低減に役立ち、高インパクトセクターへの安全な入り口を提供します。アフリカ開発銀行はすでに国際的なファンドマネージャーと協力し、専門知識や現地の知識、優先信用格付けを提供しています。こうした協力は、機関投資家の資金を効果的に動員してアフリカの開発を支援すると同時に、金融や持続可能性の面で魅力的な成果を達成できることを示しています。他の投資家も、このモデルに基づいて資産ポートフォリオを多様化しつつ、アフリカの変革に貢献することができます。
- 新興ベンチャーキャピタル市場を活用し、アフリカの従来型の銀行ベースの金融開発モデルによって生じた資金調達の空白を埋めます。アフリカ各国政府は規制を簡素化し、アフリカに流れ込むベンチャーキャピタルのリスクを低減しなければなりません。アフリカの多くの低所得国では、インフラ面の課題や制度の質の低さに対処することで、ベンチャー市場セグメントの周辺で活動している企業を呼び込むことができます。
- 革新的な資産クラスとして送金やディアスポラボンドを促進するための戦略的政策を導入します。送金フローを証券化すれば、開発資金源を多様化し、国家とグローバルなアフリカ共同体との結びつきを強め、アフリカの開発アジェンダに対する共同所有権を強化することができます。ディアスポラボンドを成功させるためには、その調達資金を、インフラ、教育、医療など、ディアスポラの共感を呼び、プラスのリターンで期日通りの償還が確実に行われる、明確に定義された経済的に実行可

能なプロジェクトと結びつける必要があります。

ビジネス資本をアフリカの変革的開発の手段とする

- 成長を阻害する構造的課題に取り組む包括的な戦略を通じて、ビジネス資本の開発を支援します。中小企業によるビジネス資本への投資を妨げる限界税率やコンプライアンス費用を段階的に引き下げ、規制負担を軽減することで、政府はアフリカ企業が輸出分野で地域や世界の同業他社と競争できるよう、支援できます。産業集積地で活動している企業に利用可能な税制優遇措置の情報を提供すれば、国内企業の調査コストを削減できます。また、銀行の中小企業向け融資のリスクを軽減するために、保証制度を設ける必要があります。
- 優先調達、ローカルコンテンツ政策、フランチャイズ化を優先することで、国内生産を刺激し、地域のバリューチェーンを深化させます。原材料や中間投入材をアフリカ大陸内で調達するよう各国に促すことで、中小企業の成長を促進し、比較優位を活用し、相互に結びついたレジリエントな市場を構築することが可能です。外国企業との入念に構成されたフランチャイズ契約により、最先端の技術やイノベーションへのアクセスを促進すると同時に、技術移転や労働者訓練を組み込むことができます。これらの取り組みは、国家開発の優先事項と整合し、国内の能力格差に関する詳細な評価に基づいたものでなければなりません。ローカルコンテンツ政策は、外国から投資を呼び込むと同時に、グローバルバリューチェーンへの現地企業と労働者の有意義な統合を実現できるだけの柔軟性を備えている必要があります。
- アフリカ全土ですべてのアフリカ人のビザなし入国を推進します。アフリカ域内の労働力の移動は、知識、スキル、人材の移転を促し、イノベーションを推進し、雇用や起業、ビジネス資本開発を促進していく上で不可欠です。「2024年アフリカ査証開放性報告書」³⁵によると、域内統合を深化させるための既存の

アフリカ連合は、各国政府と協力し、人材、投資、労働者の自由な移動を妨げるあらゆる障害の是正に改めて取り組まなければなりません

支援の受け手としてだけでなく、開発の戦略的主体としての女性に投資することで、強力な乗数効果を生み出すことができます

協定、特にアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) 内の協定があるにもかかわらず、アフリカ域内を移動する場合、その 46% でいまだにビザが必要とされています。こうした制限が、アフリカ内の投資フローやスキルの移転を妨げています。アフリカ連合は、各国政府と協力し、ビジネス資本開発を実現するために、人材、投資、労働者の自由な移動を妨げるあらゆる障害の是正に改めて取り組まなければなりません。「すべてのアフリカ人を対象としたアフリカパスポート・イニシアティブ」の実施は、国籍にかかわらず、アフリカの開発に対する当事者意識と集团的コミットメントを構築するための重要な一歩となり得ます。アフリカのビジネス資本をアフリカの開発のために活用するには、アフリカ人が団結し、1つの地域市場として行動することで、すべての人に規模の経済を提供する必要があります。

人的資本とスキルを開発する

- アフリカ最大の資産である若者と女性への投資を優先します。アフリカの若者に適切なスキルを身につけさせ、機会を提供すれば、アフリカの人口ボーナスのダイナミズムを引き出すことにつながります。政府は「万人のための教育」に関するダカール行動枠組みに対するアフリカ連合のコミットメントに従い、それぞれの政策アジェンダの中で教育を優先させ、公共支出の少なくとも 20% を教育分野に配分すべきです。資源の有効活用を実現するために、政府は国の教育データシステムを強化して、教員の採用と定着を追跡し、雇用者名簿からゴーストワーカーを排除し、実績の進捗状況をモニタリングしなければなりません。それと並行して、教育制度を国家開発計画に基づく地域経済の優先事項と整合させます。科学・技術・工学・数学 (STEM)、技術・職業教育訓練 (TVET)、デジタルリテラシーに重点を置くことで、技術スキルやソフトスキルがそれぞれの国の状況に適したものとなるでしょう。ガーナのアクラにある Google の AI 研究所など、グローバル企業との戦略的パートナーシップは、イノベーションを促進

し、人的資本への投資効果を増幅させます。

- 経済的機会を増やし、支援インフラや資金へのアクセスを向上させることにより、アフリカの若者の起業家精神を引き出します。統計によると、若者の 4 分の 3 以上が、特にテクノロジーとイノベーションの分野で 5 年以内に起業する計画を立てています。政府は開発金融機関と協力し、ビジネスエコシステムのこのセグメントに合わせた融資手段や若者に優しい規制を開発することで、若者の起業家精神を刺激・育成できます。アフリカ開発銀行グループが主導するイニシアティブである「青年起業投資銀行 (YEIB)」の設立は、このビジョンの実現に向けた一歩です。YEIB は今後 15 年間で、若者が経営する企業 3 万社以上への支援提供を目標としています。
- 女性を人的資本開発戦略の中心に据えるため、構造的障壁に取り組むことで、ジェンダー包摂性を促進し、生産性を向上させます。アフリカの一部の地域では、文化的な期待が少女や女性の高等教育就学やリーダーシップ追求を妨げている一方、宗教的解釈を利用して早婚が正当化されたり女性の自主性が制限されたりしています。アフリカ各国政府は、地域指導者や宗教団体、市民社会組織との協力の下、女性の役割を抑圧し、女性の可能性を制限している社会的、文化的、宗教的、構造的な障壁に立ち向かい、変えていく必要があります。支援の受け手としてだけでなく、開発の戦略的主体としての女性に投資することで、アフリカに、ジェンダー平等を推進し、経済成長を加速させ、将来の世代のためによりレジリエントでインクルーシブな社会を実現する上で、強力な乗数効果が生まれます。
- 移住の主な要因であるキャリア見通しの悪さによる経済的影響を超える措置を講じて、移住と頭脳流出の流れを逆転させます。人材の流出を抑制したり、アフリカに人材を呼び戻したりするための取り組みには、さまざまな形があります。こうした措置のいくつかは、他国、特に東欧で成功を収めています。政府は包括的な直接税免除を段階的に廃止し、代わりに情報技術などの重要セクターに免除を適用し、

技術指向の企業やスキルの喪失が大きい企業を誘致し、支援すべきです。ルワンダにあるカーネギーメロン大学アフリカ校は世界有数の教育機関であり、卒業したばかりの若者が海外に教育や雇用の機会を求める動機をどのようにして減らし、重要な人的資本を国内に定着させているかを示す好例です。

- 保健インフラの改善、レジリエントな医療従事者の育成、サービス提供システムの近代化に必要な資金を解放するために、国家予算の少なくとも15%を割り当てるというアブジャ宣言の目標を達成し、医療制度を強化します。各国は、アブジャ宣言と世界保健機関（WHO）の勧告のいずれにも沿った、予測可能な国内保健ファイナンスメカニズムを優先すべきです。長期的な経済変革に貢献できる生産年齢人口を確保するためには、医療制度の強化が欠かせません。重要なのは、各国が健康保険戦略を設計する際に、現地の文化的、社会的、経済的、政治的状況を考慮して、国内に目を向けたアプローチを策定することです。
- デジタル技術の利用を強化して医療従事者のスキルアップを拡大し、質の高い医療を提供します。遠隔医療や電子医療といったデジタル技術や、その他のさまざまな技術を最小限のコストで提供すれば、特に遠隔地やサービスが行き届いていない地域の人々のために、資金の利用効率を高め、質の高い医療の提供を改善することができます。現在、タンザニアをはじめとするアフリカ諸国では、マラリアの診断と治療に携帯電話やドローンが活用されています。

国内資本の効果的動員と効率的利用のために戦略的パートナーシップを強化する

- アフリカ諸国と二国間・多国間機関との互恵的なパートナーシップを促進し、アフリカ諸国がアフリカ開発のための資金を動員し、保持し、効率的に利用するための制度的能力や技術的能力を強化します。国際支援は、国内資本を大規模に動員する機会を特定し、潜在的なリスクと課題を明らかにするアフリカ諸国の能力強化に重点を置くべきです。開発パー

トナーは、ベストプラクティスと確立された国際基準を利用してアフリカ諸国、特に脆弱な状況にある国を支援して、それらの国が資金流出を抑え、システムを改善して支出効率を高め、将来の成長を促進するために、アフリカの自然資産やその他の有形資産を無形資産に転換するのを手助けできます。国際社会は、アフリカのエリート層が租税回避地に隠した横領資金を追跡し、本国に送還するために、既存のグローバルメカニズムや二国間協定の効果的な遵守に協力し、取り組んでいかなければなりません。アフリカからの資金流出に対処するための正式な枠組みを確立するには、アフリカ政府やアフリカ連合のような地域機関との協力が不可欠です。

アフリカの指導者や組織の考え方の変化を促進する

- アフリカは、従属、外国製品の消費、そしてアフリカの長期的な利益のために設計されたことのないグローバルシステムへの依存という、受け継がれてきたモデルを脱却しなければなりません。近年のアフリカ経済見通し報告書でも取り上げましたが、現在のグローバル金融アーキテクチャはリスク認識のバイアスや欠陥のある格付け手法によって歪められており、資金を最も必要としている地域やセクターに資金が回らず、債務、貧困、投資不足の連鎖に拍車をかけてします。この構造的な罫を打破するために、アフリカは自己信頼、経済主権、大陸の連帯に基づく新たなパラダイムを受け入れ、アフリカ域内貿易、投資、イノベーションを優先しなければなりません。そのためには、社会的嗜好を地元産品にシフトさせて産業化を支援するとともに、開発パートナーに平等で互恵的な協力モデルを受け入れるよう促す必要もあります。

アフリカの資本を発展のために活用する：制度、経済ガバナンス、法の支配の役割

制度やガバナンス構造は、ある資本形態から別の資本形態への転換効率を決定する「転換要因」です

効果的な制度とガバナンスを構築し、法の支配を維持することが、平和と国家安全保障の前提条件です

アフリカの資本を開発に活用することは、資本の転換を基盤とする開発モデルを通じて理解できます。制度やガバナンス構造は、ある資本形態から別の資本形態への転換効率を決定する「転換要因」です。資源に恵まれ、優れた制度を備えた国では、自然資本を財政資源や長期的な実物資産に転換し、開発利益を増大させることができます。しかし、優れたガバナンスや制度的枠組みがなければ、汚職やその他の形の不正行為によって資源が失われ、ひいては自然資本の開発インパクト（「資源の呪い」）が生じかねません。同様に、教育制度の質と制度的枠組みによっては、労働人口の増加が生産性の高い労働力につながる場合もあれば、人材が無駄になる場合もあります。

アフリカはジレンマに直面：改革への強い決意にもかかわらず、効果的な実施の欠如が引き続きガバナンスと制度の質の進展を妨げています。多くのアフリカ諸国は、憲法、汚職防止委員会、半自治的な税務機関といった正式な制度を設け、ガバナンスの改善、制度の強化、法の支配の維持を目的とした地域条約や国際条約に署名しています。しかし、その実施は緩慢かつ不均一で、選択的なものになっています。制度の弱点とガバナンスの欠如は、汚職の蔓延、頻繁な政策転換、政情不安、公共セクターの低いパフォーマンスなどに表れており、国内外の資本の動員と効率的な利用の直接的な妨げとなっています。例えば、多くの汚職防止機関は、盗まれた公共財産に対して汎用的な資産の定義を用いており、異なる形態の資産を明確に区別していません³⁶。

脆弱な制度と質の低いガバナンスは、自然資本や人的資本から具体的な開発成果への転換が最適に行われていないことを意味します。植民地時代の遺産を一部反映したアフリカの政情不安や効果のない法律が、資本資産の収益率を低下させ、汚職や資金流出の温床となっており、財政能力や公共サービスの提供能力をさらに損なう要因となっています。また、不十分な契約執行、政策の不確実性、政治的リスクは国内外の

投資家を落胆させ、投資の喪失、すなわちプロジェクトの中止や雇用の喪失を招いています。

持続的な資金喪失が、アフリカの開発ポテンシャルの実現を妨げています。アフリカは、不正な資金フロー、汚職、その他の漏損により、多額の資金を失っています。国内ガバナンスや法の支配に対する信頼が低い場合には、個人富裕層や企業がオフショア地域に違法な資金送還を行い、インフラや人的資本開発に投資するための資本を国内経済から奪います。その結果、不安定な成長や貧困の蔓延が続いているほか、援助のための政策条件や借入のための過大な資本コストなど、しばしば不利な条件での対外資金への依存が継続しています。

アフリカの多くの政府機関がガバナンスの弱さや制度的欠陥を抱える中、戦略的調整が欠如しているため、公共支出が非効率なものとなっています。不適切な予算編成と政治化された支出は制度や法的枠組みの非効率性を反映しており、結果としてインフラ予算の最大40%が失われています。これは、質の低い公共サービス、教育制度の破綻、信頼性の低い電力供給、医療制度の崩壊につながります。これらの失敗が、税金や賦課金を支払う国民の意欲を低下させ、乏しい歳入と質の低い公共サービスという悪循環を生み出しています。

アフリカのガバナンスと制度上の課題は、外部からの開発援助減少による影響を増幅させかねません。地政学的分断が進み、保護主義が台頭している現代では、数多くの既存の援助国がアフリカへの人道支援や譲許的融資を削減しています。世界の対外直接投資（FDI）もより慎重になっており、サービス業への投資が2003年の66%から2023年には81%に増加した一方、製造業へのFDIの割合は26%から13%に減少しました³⁷。FDIの削減（2024年は平均2%）により、アフリカを含む発展途上国は最も大きな負担を強いられています³⁸。そのため、アフリカでは国内資金の動員と資金の効率的利用がこれまで以上に急務となっています。インフラ

開発、工業化、社会事業への投資を促進するには、ガバナンスの大幅な改善と制度の強化が必要です。

インクルーシブで持続可能な開発を実現する上では、持続的な平和と安全の構築が重要です。平和の崩壊は、多くの場合、経済的・社会的疎外の現れです。したがって、この2つは密接に結び付いています。つまり、平和な環境であれば持続可能な成長のための条件が整いますが、社会的疎外と経済的疎外は不満や不安定を引き起こすのです。効果的な制度とガバナンスを構築し、法の支配を維持することが、平和と国家安全保障の前提条件です。

より多くの財政資源を動員する

良好に機能している制度は、国民の信頼を育み、ご都合主義の利益追求的な行動を減らすほか、開発のための歳入を生み出して効果的に配分する政策を実施する政府の能力を高めます³⁹。一方、略奪的な政策は透明性と説明責任を弱め、政府機関への信頼を損ないます。その結果、税収やその他の歳入を生み出す措置を遵守する国民が減ることになります⁴⁰。また、非効率的な公共支出は、政府が財政資源を効果的に管理する能力を制限します⁴¹。

限られた制度的能力と、租税協定の設計・管理に関する専門知識の欠如⁴²が、アフリカで活動する多国籍企業による税源浸食と利益移転（BEPS）を助長しています。こうした企業は、複雑な会計プロセスと専門知識を駆使し、国家歳入機関のスキルや管理能力の不足、および既存の税法の抜け穴を利用して、アフリカから資金を吸い上げています。一部の国では、二重課税が明らかな場合でも、法人所得税法で費用処理が明確に規定されていないため、多国籍企業は報告利益を減らすために費用を水増ししています⁴³。不透明な国際税制が助長している（脱税や租税回避という形での）利益移転により、アフリカは年間推定2,750億米ドルの損失を被っています。この額は、2022年のアフリ

カへのODA、送金、FDIの合計1,749億米ドルを上回っています⁴⁴。

国家の私物化（国家捕獲）は、アフリカの制度上の課題や脆弱な統治能力をさらに悪化させます。権力を握ったエリート層は、税制優遇、独占権、公的契約やその他の特権への優先的アクセスを確保するために、法律や規制を都合よく作り変えます。アフリカ各地で国家の私物化の事例が複数認められており、この問題の深刻さを物語っています。一部の国では、天然資源の権利が政治的に結びつきのある企業（国内外問わず）に与えられており、結果的に何百万ドルもの歳入が失われています。中には政治的コネを持つ者が政府の意思決定に影響を及ぼす国家の私物化が深刻になっている国もあり、国家機関が私益を目的としたエリートのネットワークに利用される実態が浮き彫りになっています⁴⁵。政府の資源収入の使途のような経済情報の開示を犯罪としている国家秘密保護法も、法的枠組みが国益の保護を意図しながらも透明性や公的説明責任を制限することがあり、国家捕獲を促す環境を生み出しかねないことを示しています⁴⁶。

非効率的なガバナンス制度は、アフリカにおける法の支配の弱さを助長し、財政資源の動員を妨げています。汚職の多さは国民の納税意欲の低下につながり⁴⁷、その影響は直接的にも間接的にも生じます。間接的影響が生じるのは、政府当局の汚職に対する認識のせいで、税務当局に対する納税者の信頼が低下するときです⁴⁸。対照的に、行政機関のさまざまなレベルで汚職が少ないという認識は、納税意欲にプラスの影響を与えます⁴⁹。制度の効率性と有効性を向上させる改革を実施した国では、さまざまな政府機関の間での権力の分立など、法の支配も尊重されています。

貧弱なガバナンスや法の支配の弱さが制度化された国では、国家の有効性や政府の正当性が損なわれ、国家機関に対する国民の信頼が低下する免責の文化が醸成されています。このような弱さはガバナンスの空白を増幅し、それに乗じて非国家主

利益移転により、アフリカは年間推定2,750億米ドルの損失を被っています

体が暴力を行使し、支配権を主張するようになります。アフリカでは、貧弱なガバナンスと劣悪な制度を主因とする持続的な脆弱性と紛争が、経済発展とレジリエンスに対する最大の障害の1つとなっています。こうした紛争は歳入源に大きな打撃を与え、財政余力を縮小させる一方、軍事費や安全保障費を増加させ、その結果、経済成長の刺激や脆弱な人々の支援のために重要な分野への投資が犠牲となります⁵⁰。

アフリカにおける資本動員の改善には、効果的な制度、経済ガバナンス、法の支配の強化が重要な役割を果たします。制度、経済ガバナンス、法の支配の有効性を構築・強化するための政策と改革を実行するには、協調的なアプローチが必要です。以下に、アフリカの資本資産の動員と有効利用を実現するための大きな可能性を秘めた主要な措置を示します。

制度、ガバナンス、法の支配を強化する

- **税負担を軽減し、企業のインセンティブを高め**ます。高額で幾重もの⁵¹税金は起業を遅らせ、企業存続の可能性を減らし、存続企業の規模や体力を弱めることで成長を鈍らせます。アフリカの所得、利益、キャピタルゲインに対する税率は3%～48%で、さまざまな地域の中で最も高率です⁵²。政府は税制の近代化を優先し、各企業に固有の納税者番号を発行して多重課税を減らし、納税の追跡を強化すべきです。また、資産価値、売上高、利益に応じて企業を免税とする基準値を設けたり、設立から一定年数は減税対象としたりするのも良いでしょう。ガーナ歳入庁が国家身分証明局と協力し、歳入徴収と対応付けるための身元情報データベースを構築した事例から教訓が得られます。この取り組みにより、2021/2022年度の納税登録者数は3倍に増加しました⁵³。
- **ガバナンスと制度的枠組みを強化**します。人的能力や制度的能力を高めることで、予算編成の有効性、透明性、説明責任の向上が可能です。アフリカの公共支出・財政説明責任（PEFA）パフォーマンス評価報告書では、依然として

厳しい現状が伝えられています。議会の公会計特別委員会や監査局といった監督機関の強化は、政府投資の優先順位付け、無駄の削減、公共支出と国家開発目標の整合性確保に役立ちます。汚職や横領に関与した公務員に対する制裁案を執行すれば、違法行使を抑止できます。歳入徴収の効率性向上を目的としたリスク分析を強化するために、歳入当局や関連する業界規制当局の間での省庁間調整を法律で義務付け、強化し、技術的専門知識や実務経験を活用してセクター固有の脱税行為を効果的に特定・評価する必要があります。ザンビアの経験は、他のアフリカ諸国にとって有益な例となります。鉱業税に焦点を当てた複数年にわたる技術支援プログラムのおかげで、2020年から2022年の間に600万米ドルの不動産譲渡税と5,800万米ドルの鉱業法人所得税が徴収されました⁵⁴。

- **税務行政システムを近代化するためにデジタル化に投資**します。経済状況やビジネス展開が急速に変化する世界では、デジタルプラットフォームへの投資によって、大規模で複雑なデータセットの管理を改善し、進化する貿易ベースマネーロンダリングや不正な資金フローに対抗できるようになります。政府は、電子申告プラットフォーム、モバイル決済の統合のほか、不正行為の自動検出といったデジタルツールに投資すべきです。南アフリカでは、デジタルアップグレード、自動化、納税者サービスとコンプライアンスの向上により、3,200万人の納税者を把握できるようになり、納税者の行動が改善されました。自主的遵守率が約0.4%ポイント上昇して75.5%となった結果、2023/2024年度の歳入徴収は前年比15.8%増の約150億米ドルとなりました。将来計画されている自動化は、未払い債務、滞納申告、財政流出による約410億米ドルの未収税収のギャップを埋める助けとなるでしょう⁵⁵。
- **地域枠組みや政策共有を活用し、統一法人税率を策定**します。政府は、アフリカ連合委員会などの地域機関と協力し、国際基準に沿った最適な税収徴収を実現するために、地域の

特性に合わせた政策を策定しなければなりません。多国籍企業に対して地域共同監査を行えば、執行実務が強化されるでしょう。こうした協調的アプローチは、国内歳入の損失軽減に役立ちます。アフリカ税務行政フォーラムは、BEPS 枠組みに基づくモデル法案を策定し、国際基準の遵守を確保する助けとなります。その後、各国財務省が規則を国内環境に合わせ、施行します。アフリカ諸国が結束して協力することで、各加盟国が投資を失うのではないかと懸念することなく、自国の税基盤を守れるようになります。

- 汚職と闘うために、地域的アプローチを採用し、各国間の連携を強化します。アフリカ連合は、汚職防止条約を批准していない11カ国に対し、批准するよう説得すべきです⁵⁶。これにより、地域的な調達慣行や、地域全体の情報アクセス促進プロセスのデジタル化などを通じて、汚職防止政策の実施に関する共通戦略と共有ロードマップが策定されます。政府は、財政や決済システムを管理するために、生体認証技術やその他の新技術（契約交渉や調達システムにおけるブロックチェーンなど）に投資すべきです。ケニアの電子国民プラットフォームが、何らかの教訓となるでしょう⁵⁷。独立した汚職防止委員会と十分な資金を持つ司法機関を設立すれば、汚職を抑止できます。アフリカ諸国が自国の状況に合わせて適用できるグローバルなベストプラクティスもあります。例えば、香港の独立汚職調査委員会は、独立した司法機関の支援の下、非常に腐敗した組織から、悪徳業者を逮捕する最も効率的な機関へと変貌を遂げました⁵⁸。
- グローバルパートナーと協力して一貫した協調的対応を行い、不正な資金フローに対処します。犯罪や汚職行為によって獲得された資金は国境を越えて移動することが多く、不正な資金フローの防止、金融捜査の支援、盗難資産の回収などを含む総合的なアプローチが必要です。アフリカ諸国は、金融活動作業部会形式の地域機関など、いくつかの世界的・地域的イニシアティブに加盟しています。これらのイニシアティブは、マネーロンダリ

ング対策やテロ資金供与・拡散金融対策に重点を置いています。しかし、技術的・制度的な能力が乏しいことから、税の透明性を高める多国間イニシアティブへのアフリカ諸国の参加は限られています。また、不正な資金フローを抑制するための官民関係者間の交流や情報共有もあまり行われていません。これらの課題に対処するには、国際税務基準やマネーロンダリング防止規制を遵守させるための緊密な協力が必要です。開発パートナーは、回収された資産の回収、送還、管理に関するアフリカの青写真である「資産回収に関するアフリカ共通の立場」のような世界的・地域的イニシアティブと現地の規制を整合させるため、アフリカの実施機関の能力強化を支援できます。

アフリカ各国政府は、最適な成果を得るために、独立した法執行機関やその他のガバナンス機関の文化を尊重しなければなりません。法の支配の尊重、および司法の自治、立憲主義の確立、立法機関、責任のある執行者を通じた国民の自由の保護は、国政への平等な参加と国富の公平な分配によって強化され、すべての国民のための包摂性を育み、機会主義的行動への誘因を取り除き、武力紛争に陥る傾向を減らします。国家の結束に加え、国連や地域機関のような国際機関とのパートナーシップや協力も、内戦や武力紛争の際に平和の回復や維持に貢献します。戦争や紛争から抜け出しつつある国に関しては、国際社会が制度と法の支配を強化し、脆弱な状況を解消する必要があります。最終的には、経済的無力化のような不安定性の根本的要因に対処することが、アフリカにおける武力の沈静化の鍵となります。アフリカ開発銀行の移行支援ファシリティ（TSF）は、平和を定着させ、経済を安定させるために、脆弱性や紛争に直面している国の制度やガバナンス構造の再構築を支援します。これは、脆弱な立場にある人々の生活を改善し、持続可能でインクルーシブな成長の基礎を築くために欠かせないことです。

開発パートナーは、世界的・地域的イニシアティブと現地の規制を整合させるため、アフリカの実施機関の能力強化を支援できます

より多くの自然資本を動員する

アフリカの多くの国では、法的枠組みにより天然資源の所有権と管理権が国に与えられています。しかし、鉱業規則の実施は多くの場合、公共の利益と衝突します。例えば、天然資源へのアクセスを管理する上で重要な許認可には、競争入札ではなく直接交渉によって確立される不透明なプロセスが伴うことしばしばです。また、アフリカ大陸の資源に恵まれた国の多くでは、技術的能力の乏しさが鉱業の川下産業の現地化や透明性と説明責任の制度化を目的とした鉱業規則の執行を妨げています⁵⁹。

政府と投資家の間で交わされる天然資源契約に不備があれば、自然資本の乱開発や損失につながります。生産物分与契約はリスクとリターンのバランスが取れており、政府が探鉱・生産プロセスに直接投資せずに天然資源から利益を得るための枠組みを提供する一方、外国からの投資や専門知識も呼び込むために、主に石油セクターにとって魅力的なものとなっています。対照的に、コンセッション契約は企業に使用料や税金と引き換えに資源の採掘権を与えるものですが、市場環境に適応する柔軟性に欠けています。いくつかのアフリカ諸国で見られるこうした形の鉱業契約の特徴は、多くの場合、条件がしばしば非公開の秘密条項が盛り込まれていることです。このような契約においては、特に安定化条項が設けられている場合、国益よりも投資家の利益が優先されます⁶⁰。

アフリカ諸国は、技術的スキルと能力の向上を通じてこの状況を改善することができます。鉱物交渉担当者は、契約の主要条項を公表し、契約を継続的にモニタリング・評価することで、合意された実施規則の遵守を確保できます。アフリカ諸国は、アフリカ連合のアフリカ鉱業ビジョン（AMV）のような取り組みを利用し、アフリカ法的支援ファシリティ（ALSF）を支援することで、資源採掘規則間の整合性を高め、より公正な資源レントをホスト国に支払えるようになります。AMVを利用すれば、天然資源契約

を結ぶ際の交渉力を高める能力強化の恩恵を受けます。ALSFは、国際的なパートナーやステークホルダーと協力し、アフリカの資源大国に契約段階で非対称的な法的・技術的障壁に対処するための制度的メカニズムを提供します。最終的には、各国は鉱物資源の無制限な採掘や、遠隔市場への原材料の輸出を防ぐため、鉱物開発契約に国内付加価値を促進する義務条項を盛り込むべきです。輸出先での原材料の加工や付加価値の追加は、雇用を他国に輸出することと同義です（天然資源への国内付加価値を促進する具体的な政策については、本報告書の第2章を参照）。

このように、アフリカでは限られた交渉力、透明性の低さ、適切な規制の実施体制の脆弱さによって、開発のための自然資本の有効利用が妨げられてきました。開発を促進する上での自然資本の有効性は、国家、民間企業、グローバルアクターが関与する採掘セクターの複雑な構造からある程度影響を受けます。採掘セクターは資本集約度が高いため、アフリカ諸国を含む多くの政府は、投資と技術的専門知識を外国の多国籍企業に頼っています。その結果、多国籍企業がその優位性から有利な立場に立つ一方、政府は歳入分与や規制監督の面で課題を抱えることとなります。

ガバナンスと制度を強化して自然資本資産を改善する

- すべての天然資源契約と歳入の支払いについて法律で開示を義務付け、透明性と説明責任を強化します。リベリアのオープン契約ポータルのような一元化されたオンライン登録により、天然資源契約や採取産業が生み出す歳入の支払いに関する情報の開示とアクセスを強化することができます。採取産業透明性イニシアティブ（EITI）の基準は、コンプライアンスを確保するために独立した監査機関が提供する現地の監督機関とともに、義務的要件として機能します。採取産業を監督する省庁と汚職防止機関が主導的役割を果たします。透明性開示に関するこのような契約の導入に

各国は鉱物開発契約に国内付加価値を促進する義務条項を盛り込むべきです

より、ギニア当局は13億米ドル相当の鉱業取引について再交渉を行うことになりました。

- 天然資源からの経済的利益を最大化するために、共通の公開入札枠組みを採用します。アフリカにおける採掘契約の入札プロセスは、ローカルコンテンツ要件や環境保全措置を含む明確な基準に従って行われるべきです。透明性と説明責任を維持するためには、入札結果の公開と精査が必要です。モザンビークでは、液化天然ガスライセンスを競争入札にした結果、政治的影響力が低下し、政府歳入が30%以上増加しました。こうした方法は、他のアフリカ諸国でも政治的影響力や汚職を減らすために採用できます。汚職は、多額の資金損失や、投資家と政治エリートとの間の継続的なパトロン関係につながります。アフリカ開発銀行グループのアフリカ天然資源管理投資センター、アフリカ連合委員会のアフリカ鉱物開発センター、およびアフリカ法的支援ファシリティは、入札の実施を担当する各国の採掘セクター規制当局に技術指導を提供することができます。
- 資源ベースの工業化を通じて国内の価値保持を強化します。アフリカの資源集約国の当局は、法的強制力を持つ選鉱要件や絞った産業政策を通じて、採取産業における付加価値向上を義務付け、奨励しなければなりません。これにより、資源に恵まれた国は原材料の輸出国から加工・製造国へと変貌を遂げるでしょう。国内での価値保持を実現する方策としては、鉱業・石油契約に現地での選鉱を義務付ける法的条項を盛り込むこと、資源地の近くに鉱物加工区や工業団地を設置すること、付加価値工場や加工工場に投資する企業に対して明確な終了日を定めた絞った減税措置やインフラへのアクセス、信用保証を提供すること、およびローカルコンテンツ認証制度や国内サプライヤー・データベースを整備することなどが考えられます。
- 国境を越えた産業ハブを通じて地域の鉱物バリューチェーンを開発します。生産可能性を拡大し、天然資源と人的資源の国境を越えた利用を促進することで、国内産業や地域バリュー

チェーンの構築と強化が可能です。アフリカ各国政府は、調和の取れた政策、共同インフラ、市場統合を利用して重要鉱物（リチウム、コバルト、レアアースなど）の国境を越えたバリューチェーンを形成し、地域の工業化を促進する必要があります。そのためには、各国が協力し、共同加工インフラ（コンゴ民主共和国とザンビアにまたがるリチウム回廊）に関する二国間または多国間協定の交渉、地域をまたいだ輸出税、ローカルコンテンツ政策、投資コードの標準化、半加工品のシームレスな移動を可能にする貿易円滑化と税関改革の調整、および国や地域の開発金融機関の支援を通じた工業地区、研究開発センター、物流ハブのための開発資金プールなどを実現しなければなりません。

より多くの金融資本を動員する

アフリカの金融市場では、多くの場合、インサイダー取引や市場操作といった市場濫用を含む不正行為を発見し、制裁を執行するための適切な法的支援や十分なリソースがありません⁶¹。多くのアフリカ諸国は、金融市場の発展、決済システムの改善、規制枠組みの強化という点で課題に直面しています。市場の厚み、アクセス、効率性について国の進捗状況を評価する平均金融開発閾値指数で0.5を達成したアフリカの国はありません⁶²。健全な法規制枠組み、清算・決済システム、取引記録情報の欠如は、資本へのアクセスや、社会的に疎外された人々の経済参加能力を制限します。

貧弱な設計の規制も、イノベーションを妨げ、投資を阻害します。アフリカは、複雑すぎる与信報告や融資承認プロセス、複雑で煩雑な税制、広範なマネーロンダリング対策、ますます複雑化して時間がかかり、管理が困難になる顧客要件など、官僚的な金融規制に悩まされています。これらの規制上のボトルネックは、投資に水を指し、借入コストを増大させ、金融包摂を妨げます。規制を簡素化した国は、世界銀行のビジネス環境指数で順位を上げています。例

生産可能性を拡大し、天然資源と人的資源の国境を越えた利用を促進することで、国内産業や地域バリューチェーンの構築と強化が可能です

各国の金融機関間の協力を拡大することで、大規模かつ強固な資本市場を創出できます

えば、2024年の「ビジネス環境」報告書によると、ルワンダは資本市場の取引コストの低さで大きな進展を遂げました。また、企業の事業成長と経営効率化を支援する質の高い公共サービスの提供においても、アフリカでトップにランクされています。

制度の非効率性もアフリカにおける金融資本の動員を妨げています。 司法機関、議会、法執行機関、汚職防止機関などでは、職務を遂行するための資金、人員、能力が慢性的に不足しています。その結果、マネーロンダリングや多国籍企業による利益移転といった組織的な金融犯罪に対処できていません。これは法制度に対する国民の不信感につながります。さらに、政治的干渉や司法職員の恣意的任命は法的保護を一段と弱体化させ、財産権と契約執行に不確実性をもたらします⁶³。不十分な契約執行や有効性の低い法制度では、少数株主の権利を保護することも、公平な利益分配を確保することもできません。これらの欠陥は、リソース配分の増加や法改正により、司法の独立性を確立し、主要なガバナンス機関に対する国民の信頼を回復させる必要性を浮き彫りにしています。

金融資本資産の動員と利用を改善するためにガバナンスと制度を深化させる

• **長期貯蓄を動員するために、資本市場の規制環境を改善します。** アフリカの資本市場は未発達ですが、規制環境の改善によって金融資本を動員できる可能性を秘めています。情報開示規則や、透明性を促進する明確で一貫した強制力のある規制など、健全な規制枠組みは、市場インフラの整備を促進し、投資家保護を強化します。アフリカ各国政府と金融市場規制当局は、資産のトークン化などの技術に投資すべきです⁶⁴。2024年に、実物資産をトークン化する企業 DAMREV は、ナミビアの銅鉱山をトークン化する3億3,000万米ドルの契約に署名しました。この契約により、DAMREV は分割所有権を創出し、革新的アプローチを用いて流動性を高められるようになり、ナミビアの鉱業セクターにおける資産

管理の新たな基準を打ち立てることになるでしょう⁶⁵。ケニアでは、Project Mocha がブロックチェーン上でコーヒーの木をトークン化して小規模農家を支援しています。これにより、小規模農家はコーヒーの木の一部に対する経済的権利を表すトークンを販売できるようになり、トークン所有者には10年間にわたってコーヒー販売収入の一部が提供され、農家は農場の修復、設備、訓練のためにより多くの資金を利用できるようになります⁶⁶。

- **規制枠組みと行政枠組みを調和させ、国境を越えた投資の障壁を減らします。** 各国の金融機関間の協力拡大を促進することで、大規模かつ強固な資本市場を創出し、多様な金融商品の開発を後押しすることができます。アフリカの証券取引所や資本市場は細分化され、サイロ化されているにもかかわらず、特に AfCFTA という枠組みの中には、潜在的な投資家にとっての豊富な機会があります。AfCFTA が完全に実施されれば、貿易活動が促進され、高いリターンをもたらす新たな投資機会が生まれるでしょう。上場規則を調和させ、アフリカ証券取引所協会のような地域的仲介機関を設立すれば、取引所や認可を受けた企業間でのシームレスな投資の移動を促進できます。これは、国際金融機関の技術支援の下、規制上のセーフガードを構築し、投資家にアフリカ各地の他の管轄区で取引する動機を与えることで達成可能です。
- **技術インフラ、規則、処理を含む共通の決済システムの導入に取り組みます。** これにより、異なる当事者間での金融資産や証券の交換が可能になるほか、決済システムや証券決済システムからデジタル通貨アーキテクチャに至るまでのインフラ投資が可能になります。これに関しては、汎アフリカ決済システム (PAPSS) をアフリカ諸国の資本市場や貿易枠組みに完全に組み込む必要があります。40 を超える通貨が存在するアフリカ大陸で PAPSS が完全に導入されれば、第三国通貨への依存が減り、アフリカ域内貿易が大幅に増加し、複数の取引所にまたがる自国通貨建ての投資が促進されます。

- **中央銀行の外貨準備を使ってインフラ資金の不足を解消します。** アフリカの 2023 年の外貨準備高は 4,119 億米ドルで⁶⁷、構造改革を加速させるための年間推定 4,022 億米ドルの資金ギャップを上回っており、各国は対外債務で受け取るよりも多くの資金を、国際決済のために銀行に預け入れています。外貨準備は、最適に使用されれば、成長促進セクターへの投資に振り向けられ、輸出および外貨準備高のさらなる増加を促進することができます。この好循環は、国内商業銀行が蓄積された外貨準備をより適切に運用できるだけの充実した資本を持っているかどうかにかかっています。ナイジェリアの成功例から、いくつかの教訓を得ることができます⁶⁸。国内の預金受入商業銀行は、銀行セクター改革に伴う資本増強の後、運用すべき外貨準備の一部しか与えられませんでした。アフリカの資本市場を統合する取り組みにより、過剰な⁶⁹外貨準備を持つ国は、国内のマクロ経済的考慮事項に基づいて、所定の割合をプロジェクト投資に振り向けられるようになるでしょう。その結果、アフリカの資金がアフリカの生産的インフラの開発のために使われるようになります。
- **資産のリサイクルを図り、重要なインフラプロジェクト向けの資金を生み出します。** 資産のリサイクルは、アフリカのインフラ資金ギャップを解消し、紐付き援助への政府の依存を終わらせるのに役立ちます。これを実現する方策としては、アフリカ 50 のような資金調達機関を通じ、既存の老朽化したインフラを活用して新たなプロジェクト向けの資金を調達することが考えられます⁷⁰。2024 年に、アフリカ 50 はガンビア政府との 1 億米ドルの資産リサイクルプログラムのうち最初の 1,550 万米ドルの融資を実行した後、セネガンビア橋の運営を引き継ぎました。トーゴもアフリカ 50 と協力し、3 億 6,130 万米ドルの費用でロメ-クパリメ道路プロジェクトを収益化しようとしています。一部のアフリカ諸国政府が実施したプロジェクトの芳しくない実績や政治的影響力が原因で、インフラプロジェク

トの透明性と説明責任については懸念が持たれており、それを克服できるかどうか、資金調達手段としての資産リサイクルの実行可能性を決定します。

ビジネス資本の可能性を引き出す

アフリカの起業家精神は、不十分な支援インフラや貧弱なガバナンス構造によって妨げられています。 統計によると、アフリカの生産年齢人口の 5 人に 1 人以上が起業しており、若者の 75%以上が 5 年以内に起業する計画を立てています⁷¹。起業家精神の成長は、主にテクノロジーとイノベーションの分野で起きています。しかし、資金調達の難しさや事業コストを増大させる煩雑な規制など、支援的なビジネス環境の欠如が起業家精神の成長の勢いを抑制しています。アフリカ経済を天然資源への依存から脱却させるには、国内外の投資を呼び込むことが重要です。

ポートフォリオ投資家は、予測可能な規制政策や、法の支配へのコミットメントを持つ国に魅力を感じます。 証券投資を呼び込み、多額の資金が流入すれば、企業が国際資本市場を利用する機会が増え、事業の拡大、成長、雇用創出につながります。株式投資フローのボラティリティは、より強固で効果的なガバナンスと制度的枠組みの必要性を浮き彫りにしています。国際的なポートフォリオ投資家は、規制上の負担や為替差損の観点から、予測可能で透明性の高い規制制度を備え、最小限のコストでのプラスリターンと収益の本国送金が保証されている国や地域に惹かれます。

公共調達プロセスの抜本的改革により、透明性、競争、効率性、公平性を促進することができます。 規制の質を強化すれば、レントシーキング行為（金銭を支払い、規制を自分たちに有利に操作すること）のリスクが低下します⁷²。調達手続きを規制する二次法に支えられた調達法を制定すれば、意思決定、効率性、公平性の向上が可能です。電子調達システムは、競争と

調達手続きを規制する二次法に支えられた調達法により、意思決定、効率性、公平性の向上が可能です。

モニタリング強化を促進するとともに、政府に入札の収集とデータ分析のためのより迅速かつ効率的なメカニズムを提供することで、不正に対処し、汚職リスクを低減します。ルワンダでは、財政管理システム、歳入当局、登記局、商業銀行、その他の金融機関のシステムなど、24の情報システムにUmucyoの電子調達プラットフォームが接続されています。この自動化されたシステムは1,200近い政府機関で使用されており（2022年の200強から増加）、1万3,800社を超えるサプライヤーと2万6,800件の契約が結ばれています。システムをアップグレードすれば、調達データをオープンな契約データ標準形式で利用できるようになります⁷³。

強固で民主化されたデジタルインフラは、主に2つの方法で、複数のセクターまたがるアフリカの成長を促進することができます

より多くのビジネス資本を動員する

- アフリカのビジネス資本開発のために、優れた制度に投資します。優れた制度はビジネスをしやすい環境を作り出すことで、商業資本の所有者を後押しします。したがって、アフリカ諸国は適切な法律・規制・執行戦略を通じて制度的枠組みを調和させなければなりません。データ保護、貿易推進、サイバー犯罪防止・対策のための規定を備えた強固で民主化されたデジタルインフラは、主に2つの方法で、複数のセクターにおけるアフリカの成長を促進することができます。まず、情報へのアクセス強化とプロセスの効率性向上により、セクターの生産性向上が可能です。次に、多様な製品やサービスへのアクセス拡大により、消費の底上げが可能です。
- 企業金融へのアクセスを改善し、スタートアップ企業を支援します。アフリカのスタートアップ企業は、成長のためのビジネス資本が不足しています。プロジェクト評価システムを改善し、効果的なモニタリング・評価を行えば、事業失敗のリスクが最小限に抑えられ、スタートアップ企業が企業金融を利用しやすくなります。スタートアップ企業は非常にリスクが高いと考えられており、資産が負債を上回っていても、売上不振や流動性不足によって倒産してしまうことも珍しくありません。信用情報機関、信用登録機関、担

保登録機関、および同様の借り手情報収集機関は、情報の非対称性を改善し、デフォルトの可能性を引き下げる助けとなります⁷⁴。したがって、政府はエンジェル投資家に対する税制優遇措置を設計・提供し、公的資金を通じて投資リスクを分担しなければなりません。

- 新たな汚職事件の発生を抑えるために、汚職防止機関に自治権と検察権を与えます。政策の不確実性と好ましくないビジネス環境が貧弱なガバナンスによって助長され、法の支配を回避する余地が生まれています。政府は、各機関が企業のニーズに積極的かつ迅速に対応できるよう、政策を調整すべきです。国内のモニタリング機関間および国際パートナーとの協力を促し、アフリカの汚職のイメージを払拭するような政策枠組みは、国内外の投資家の投資リスクを低減します。
- 自国通貨での借入により、為替リスクを最小限に抑えます。発達した国内債券市場は、価格形成を促し、リスクを適切に評価し、国内の投資家基盤を育成し、金融政策の伝達と金融の安定を支援します。したがって、政府の資金調達手段を多様化・拡大し、資金調達のボラティリティを引き下げ、外生的ショックへのエクスポージャーを抑えるために、自国通貨建て債券市場を各国固有の状況に合わせて調整し、慎重に整理しなければなりません。「国内資金動員の強化」に関するIMFと世界銀行の共同イニシアティブ⁷⁵は、公的債務市場の発展の重要性を浮き彫りにしています。アフリカでは、国内資金調達コストを削減し、利払い負担を軽減するために、適度な財政赤字と持続可能な債務水準を基盤として、慎重な調整とマクロ経済の安定を実現する必要があります。主に対外債務から生じる高い利払いに、政府歳入の約27.5%が費やされています⁷⁶。過剰な国内借入につながる財政拡大は、民間投資を締め出し、経済成長全体を阻害しかねません⁷⁷。

アフリカ開発のために人的資本を解放す

各国間の生産性格差は、制度構造の改善と法の支配の尊重によって縮小することができます⁷⁸。汚職の取り締まりを強化すれば、高等教育と初等教育の両方に対する生産性リターン（労働者1人当たりの付加価値で測定）が向上します。つまり、些細な汚職や非効率的な資源配分といった軽微なガバナンス違反でさえも、人的資本投資の効果を弱め、やがては労働生産性の低下につながり得るということです。したがって、アフリカ諸国はガバナンス、制度、法の支配の改善により、各国間の生産性格差を縮小することができます。

人的資本の弱さは、効率的な社会サービスを提供するための制度の質を反映しています。汚職を特徴とするアフリカの制度的ガバナンスの質の低さが、資金不足の教育制度や医療崩壊の原因の1つとして挙げられています。頭脳流出や人的資本の逃避は、失政や貧弱なガバナンスに対する人々の不満や、こうしたシステムがより適切に機能している国で働きたいという思いを反映している可能性があります。その結果、人的資本は減少し、移住者が増加します⁷⁹。しかし、第2章で示したように、移住は事実上、アフリカ諸国が先進国の人的資本ニーズを補っていることを意味します。

教育訓練制度における不適切な財政管理や官僚的な分断により、制度の有効性が損なわれ、経済成長への潜在的な貢献を弱めています。強固な説明責任枠組みは、信頼を育み、教育の社会経済的リターンを最大化します⁸⁰。したがって、重要なのは、ルワンダが学校への資金提供を成果に結びつける上で成し遂げた進歩を認識し、ガバナンス改革がいかに質と公平性の向上につながるかを実証することです⁸¹。ボツワナ、ガーナ、ケニア、南アフリカなどの国々も、官僚主義的な分断を排除し、監督機関の説明責任を拡大・強化するために、大学理事会に市民団体を参加させるなど、組織の自治を強化するための措置を講じています。このような革新的なガバナンス改革により、資金の配分や利用のギャップに対処できるだけでなく、より優れたサービ

ス提供のためにシステムの説明責任を構築することができます⁸²。国際的なエビデンスも、能力に基づく採用、自主性、職業規範が、質の高い教育や医療サービスを提供する上での成果や有効性に恩恵をもたらすことを示しています。フィンランドでは、同僚同士の強力な説明責任と限定的なトップダウン型の監督の組み合わせが、同国の質の高い教育成果の達成に役立っています⁸³。

人的資本を開発する

- アフリカにおける人的能力の構築と保持のため、職業訓練やガバナンスに焦点を当てた人的資本への戦略的かつ的を絞った投資を展開します。アフリカの労働市場の課題は、開発のために人的資本を促進・活用する上で、効果的なガバナンスが果たす重要な役割を浮き彫りにしています。特に労働市場のニーズと教育成果のミスマッチを解消し、アフリカの成長ポテンシャルを引き出すためには、スキル開発への投資が欠かせません。政府は、推奨されている20%の教育支出（第2章の勧告を参照）の一部を職業訓練と技術訓練に配分し、インフラ整備、資格を持つ指導者の定着、カリキュラムの改革を優先し、それを市場の需要と結びつける必要があります。この配分の少なくとも5%は職業訓練に向けるべきです⁸⁴。人的資本からのリターンを増大させるためには、オープンで透明性の高い優先調達制度の採用や、学校や職業センターでの教師の出席率や授業時間をモニタリングするためのデジタル化システムによるサポートなど、ガバナンス改革によって投資を補完しなければなりません。デジタル化は、質の高い医療サービスの提供にも有用です。
- 電子政府を通じて人的資本開発を地方に分権します。教育分野をはじめとする人的資本ガバナンスを地方に分権すれば、特に空間的不平等や地域開発の不均衡を抱える国で、より現地のニーズに合った、実情に即した改革が可能になります⁸⁵。包摂性やアクセスの改善といった教育・保健ガバナンスの進展は、より強力な制度的支援を伴う地方分権化と結び

強力な説明責任
枠組みは、信頼
を育み、教育の
社会経済的リタ
ーンを最大化し
ます

政府はディアスポラを活用するために、構造化されたスキルベースの移住パートナーシップに重点を置くべきです

ついています⁸⁶。電子政府システムの導入により、コミュニティのステークホルダーが不正行為（入学のための贈収賄や医薬品の窃盗など）を報告したり、教師や介護者の欠勤を把握したり、サービス提供の追跡を改善したりできるようになります。このようなフィードバックループにより、コミュニティへの公平かつ効率的なサービス提供が約束され、制度的対応力の強化や人的資本開発の促進につながります。

- 保健医療ガバナンスを地方自治体に委譲することで、国民皆保険制度の実施を改善し、保健医療セクターのパフォーマンスを向上させます。中央政府から地方自治体への権限移譲（事実上の地方分権化）により、政策策定への地方政府の関与が強化され、政策の立案者と実施者との交流が促進されます。これにより、多くのアフリカ諸国で質の高い医療の提供をコミュニティレベルで妨げてきた中央からの政治的干渉を最小限に抑えることができます。エチオピアの事例は、地方分権化が医療や教育の成果向上につながることを示しています。
- 人的資本開発のためにディアスポラのスキルを活用します。ディアスポラは送金を通じて貢献しているとはいえ、高度なスキルを持つ人々のアフリカからの移住は、人的資本の流出を意味します。アフリカ諸国は、送金以外にも、熟練および未熟練のディアスポラ労働者がもたらす利益を活用するために、より広範かつ戦略的な手段を追求すべきです。アフリカのディアスポラは、出身国の政治的・社会的・経済的発展に重要な役割を果たしています。したがって、その役割を制度構築やリーダーシップ不足解消に組み込むために、効果的な仕組みを開発することが重要です。そうすれば、フォーマルな経路を通じて送金を呼び込み、国家開発のために利用できるようになります。各国政府は、ディアスポラボンドによって開発資金を効果的に動員し、貿易円滑化、起業家精神、技術、知識の共有、頭脳循環プ

ログラムを通じてディアスポラのスキルや経験を活用するために、構造化されたスキルベースの移住パートナーシップに重点を置くべきです。スキルの高い移住者を管理・モニタリングするための専門的な準国家機関を設立するのも良いでしょう。モロッコの欧州連合およびドイツとの協力は、移住の相互利益のための戦略的なセクター別パートナーシップの好例です⁸⁷。このようなパートナーシップを通じて、移住と開発のためのセンターが設立され、スキル要件、職務識別、および融合を容易にするための言語訓練といった支援を提供しています⁸⁸。

- 改革、特に市民権政策を経済・ガバナンス改革と整合させるための改革は、アフリカのディアスポラが法的・官僚的な障害に直面せずにビジネスを立ち上げ、ホスピタリティ産業や教育・保健サービスなどの主要セクターや大型インフラプロジェクトに投資することで、国家経済に大きく貢献する動機を与えることに重点を置くべきです。ある推計によれば、アフリカの54カ国のうち、在外国民に投票権を与えているのは30カ国ほどにすぎません⁸⁹。この権利は各国の憲法や選挙法に定められているにもかかわらず、これらの規定の運用は往々にして制度面や物流面の課題によって妨げられています。このような規定が存在しない国は、事実上、ディアスポラを国家ガバナンスから排除し、ひいては帰属意識を失わせる要因を生み出していることとなります。したがって、アフリカのディアスポラによる投票や政治的指導者への立候補など母国の政治プロセスへの積極的参加を後押しするとともに、移住によって失われたスキルや能力の再流入を促し、最終的には優れたガバナンス、透明性、法の支配を促進する効果的な法的枠組みを確立するための改革を実行しなければなりません。そのような法律がすでに存在する場合、政府はこれらの規定を運用するための仕組みを開発する必要があります。

脚注

1. The African Growth and Opportunity Act, enacted in 2000, is the core of US economic policy and commercial engagement with Africa. It provides eligible sub-Saharan African countries with duty-free access to the US market for more than 1,800 products, in addition to the more than 5,000 products that are eligible for duty-free access under the Generalized System of Preferences program
2. EAC 2023.
3. IMF 2017.
4. Fang et al. 2020.
5. AfDB 2024b.
6. AfDB/AUC/AUDA-NEPAD 2024.
7. AfDB 2024b.
8. AfDB 2024b.
9. AfDB 2021a.
10. AfDB 2024b.
11. This is based on a study conducted by the African Development Bank, Group on Measuring the Green Wealth of Nations: Natural Capital and Economic Productivity in Africa, launched at CoP 29.
12. <https://www.mapsofworld.com/africa/thematic/coastal-countries.html>.
13. Cust and Zeufack 2023.
14. BloombergNEF 2021.
15. BloombergNEF 2021.
16. <https://www.afdb.org/en/documents/strengthening-africas-role-battery-and-electric-vehicle-value-chain-volume-14-issue-7>.
17. See <https://www.daimagister.com/resources/remittances/>.
18. According to Adeseye (2021) and other analysts, 70 percent of remittances are for consumption while 30 percent is for investment.
19. Rödl and Partner 2018.
20. Ohnsorge and Yu 2021.
21. World Bank 2020.
22. This figure assumes that Africa's debt-to-GDP ratio in 2025–2030 increased conservatively by about 5.0 percentage points (the average annual pre-pandemic growth between 2016–19) and that any new debt is in local currency through issuance of long-term bonds.
23. Currently, many countries in Africa allocate less than half a percent of their assets in equity investment. Based on available date, only Uganda allocated 2.4 percent of its AUM towards equity investments (AfDB/AUC/AUDA-NEPAD 2024). Therefore, by just allocating 1 percent, African pension funds can generate about 17 percent of the estimated financing gap for structural transformation.
24. See also AfDB (2024a) on different innovative financing the AfDB has utilized since 2015 to raise resources for Africa's development.
25. African Development Fund, the African Development Bank Group's concessional financing arm to low-income regional member countries.
26. Based on data from Xu et al. (2021).
27. <https://cdn.gihub.org/umbraco/media/5354/g20-ieg-report-on-strengthening-mdbs-the-triple-agenda.pdf>.
28. UNCTAD 2020; Ndikumana and Boyce 2025.
29. Wickberg 2013.
30. UNCTAD 2020.
31. AfDB 2021a.
32. <https://www.afdb.org/en/topics-and-sectors/initiatives-and-partnerships/african-beneficial-ownership-transparency-network>.
33. Beardsworth et al. 2022.
34. For detailed discussion of the policy actions on the valuation of natural capital, see AfDB (2024c), Measuring the Green Wealth of Nations: Natural Capital and Economic Productivity in Africa.
35. https://www.visaopenness.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/2024_AVOI_final_R3_20nov24_2.pdf.
36. See Kenya National Ethics and Anti-corruption Policy and South Africa National Anti-Corruption Strategy (2020–2030).
37. UNCTAD 2024.
38. UNCTAD 2025.
39. IMF 2018.
40. OECD 2017.
41. UNU-WIDER 2025.
42. IBFD 2023.
43. Tax Justice Network 2024.
44. Ndikumana and Boyce 2025.
45. See findings of the Commission of Enquiry on State Capture 2021.
46. Atuobi 2007; Martin and Solomon 2016, Ndikumana and Boyce 2025, Hangalima 2023; Dikmen and Çiçek 2023; Ozor and Nyambane 2020; IMF 2011; Griffore et al. 2023.
47. OECD, AUC, and ATAF 2023.
48. Jahnke and Weisser 2019.
49. Boly et al. 2020.

50. Ezeoha et al. 2023.
51. This refers to taxes imposed by more than one jurisdiction—federal, state, and municipal—on the same declared income, financial transaction or asset.
52. Okunogbe and Santoro 2022.
53. GRA 2023.
54. <https://www.ataftax.org/impact-story-boosting-zambias-mining-revenue-through-tax-audits-transfer-pricing-legislation-and-license-valuation>.
55. <https://www.sars.gov.za/latest-news/media-release-sars-is-committed-to-serving-south-africans/>.
56. Central African Republic, Cabo Verde, Djibouti, Eritrea, Mauritius, Mozambique, Namibia, Rwanda, Senegal, South Sudan, and Zimbabwe.
57. World Bank 2017.
58. Johnstone 2022.
59. <https://www.iied.org/formalising-artisanal-cobalt-mining-drc-much-work-remains>.
60. See Adam and Simpasa (2009), for the case of Zambia.
61. https://www.afdb.org/sites/default/files/2022/12/14/afdb_acmcs_concise_final_report_23_july_2022_isc.pdf.
62. <https://www.econstor.eu/bitstream/10419/249082/1/wp21-074.pdf>.
63. See Milej and Ogada (2024) for Kenya and Simwatachela (2024) for the case of Zambia. These cases are not unique to the two countries.
64. Tokenization is the process of recording the rights to a given asset into a digital token that can be held, sold, and traded on a blockchain.
65. <https://itweb.africa/content/5yONPvEr4zK7XWrb>.
66. <https://cointelegraph.com/magazine/tokenization-projects-transforming-farmers-lives-africa/>.
67. Afreximbank 2024.
68. Marcellus et al. 2021.
69. The standard threshold for foreign exchange reserves holdings as required by the International Monetary Fund, is 3 months import cover or more, and above 100 percent of short-term debt of a country. However, these benchmarks are subject to other factors including structural challenges and shocks that a country faces at a particular time to warrant the decision of “excess.”
70. Africa50 is a regional financing vehicle for long-term investment was established by African governments and the African Development Bank to help bridge Africa’s infrastructure funding gap.
71. <https://ichikowitzfoundation.com/storage/ays/ays2022.pdf>.
72. Canen and Wantchekon 2022.
73. <https://www.open-contracting.org/2024/06/03/strengthening-public-procurement-in-africa-a-conversation-with-joyeuse-uwingeneeye/>; <https://www.open-contracting.org/2023/11/07/the-3-revolutions-of-public-procurement-in-africa/>.
74. Pagano and Jappelli 1993; Galindo and Miller 2001; Kallberg and Udell 2003; Triki and Gajigo 2014.
75. IMF and World Bank 2025.
76. Afreximbank 2025.
77. Bai et al. 2024.
78. Fadiran and Akanbi 2016; Acemoglu et al. 2001; Hall and Jones 1999.
79. Beine et al. 2008.
80. Cerna 2023; Lewis and Pettersson 2009.
81. Lewis and Pettersson 2009.
82. Khemani 2019; Finan, Olken, and Pande 2015.
83. World Bank 2018; Finan, Olken, and Pande 2015.
84. Some countries have no identifiable share of the budget devoted specifically to TVET activities while others have 15 percent. We postulate that a 5 percent average allocation could help drive skill development.
85. Naidoo 2004.
86. Saint 2009.
87. Hertzog 2017.
88. German Federal Ministry of Economic Cooperation and Development 2024.
89. Anon (2015), cited in Zimbabwe Election Support Network (2019). Available at <https://www.zesn.org.zw/wp-content/uploads/2019/10/ZESN-Position-Paper-on-Diaspora-Voting.pdf>.

参考文献

- Acemoglu, D., S. Johnson, and J.A. Robinson. 2001. "The Colonial Origins of Comparative Development: An Empirical Investigation." *American Economic Review* 91 (5): 1369–1401.
- Adam, C., and A. M. Simpasa. 2009. "Harnessing Resource Revenues for Prosperity in Zambia." OxCarre Research Paper 36, Oxford Centre for the Analysis of Resource Rich Economies.
- Adeseye, A. 2021. "The Effect of Migrants Remittance on Economy Growth in Nigeria: An Empirical Study." *Open Journal of Political Science* 11: 99–122. <https://doi.org/10.4236/ojps.2021.111007>.
- AfDB (African Development Bank). 2021. *African Economic Outlook 2021: From Debt Resolution to Growth: The Road Ahead for Africa*. Abidjan, Côte d'Ivoire: African Development Bank.
- AfDB (African Development Bank). 2024a. *Africa's Macroeconomic Performance and Outlook 2024*. Abidjan, Côte d'Ivoire: African Development Bank.
- AfDB (African Development Bank). 2024b. *African Economic Outlook 2024: Driving Africa's Transformation: The Reform of the Global Financial Architecture*. Abidjan, Côte d'Ivoire: African Development Bank.
- AfDB (African Development Bank). 2024c. *Measuring the Green Wealth of Nations: Natural Capital and Economic Productivity in Africa*. Abidjan, Côte d'Ivoire: AfDB.
- AfDB (African Development Bank), AUC (African Union Commission), and AUUDA-NEPAD (African Union Development Agency – New Partnership for Africa's Development). 2025. *Strategic Framework on Key Actions to Achieve Inclusive Growth and Sustainable Development in Africa*.
- Afreximbank (African Export–Import Bank). 2024. *Africa Trade Report. Climate Implications of the AfCFTA Implementation*. Cairo: Afreximbank.
- Afreximbank (African Export–Import Bank). 2025. *African Debt Outlook: A Ray of Optimism*. Cairo: Afreximbank.
- Anon. 2015. Cited in Zimbabwe Election Support Network (2019), "Diaspora Voting." <https://www.zesn.org.zw/wp-content/uploads/2019/10/ZESN-Position-Paper-on-Diaspora-Voting.pdf>.
- Atuobi, S.M. 2007. "Corruption and State Instability in West Africa: An Examination of Policy Options." KAIPTC Occasional Paper No. 21: 1–24.
- Bai, G., Z. Chai, C. Ling, S. Wang, J. Lu, N. Zhang, and L. Zhao. 2024. "Beyond Efficiency: A Systematic Survey of Resource-Efficient Large Language Models." *arXiv Preprint arXiv:2401.00625*.
- Beardsworth, N., and others. 2022. *Study on Political Cadres and the Financial Sustainability of Local Authorities*. Lusaka: Southern African Institute for Policy and Research (SAIPAR).
- Beine, M., Docquier, and H. Rapaport. 2008. "Brain Drain and Human Capital Formation in Developing Countries: Winners and Losers." *The Economic Journal* 118(528): 631–652.
- BloombergNEF. 2021. *The Cost of Producing Battery Precursors in the DRC*. New York: Bloomberg.
- Boly, A., S. Coulibaly, and E.N. Kéré. 2020. "Tax Policy, Foreign Direct Investment and Spillover Effects in Africa." *Journal of African Economies* 29 (3): 306–331.
- Canen, N., and L. Wantchekon. 2022. "Political Distortions, State Capture, and Economic Development in Africa." *Journal of Economic Perspectives* 36 (1): 101–124. <https://doi.org/10.1257/jep.36.1.101>.
- Cerna, L., and M. H. Chou. 2023. "Politics of Internationalization and the Migration–Higher Education Nexus." *Globalisation, Societies, and Education* 21(2): 222–235.
- Changalima, I.A., and A.E. Mdee. 2023. "Procurement Skills and Procurement Performance in Public Organizations: The Mediating Role of Procurement Planning." *Cogent Business & Management* 10 (1): 2163562.
- Cust, J., and A. Zeufack. 2023. *Africa's Resource Future: Harnessing Natural Resources for Economic Transformation during the Low-Carbon Transition*. Africa Development Forum. Washington, DC: World Bank.
- Dikmen, S., and H. G. Çiçek. 2023. "Fighting Against Corruption and Bribery in Public Procurements During the COVID-19 Pandemic." In *The Ethics of Bribery: Theoretical and Empirical Studies*, edited by R. W. McGee and S. Benk, 309–328. Cham: Springer International Publishing. https://doi.org/10.1007/978-3-031-17707-1_18.
- EAC (East African Community). 2023. *Trade and Investment Report 2023*.
- Ezeoha, A., A. Igwe, C. Okoyezu, and C. Uche. 2023. "The Fiscal Effects of Armed Conflicts in Africa." *African Development Review* 35(4): 444–456.
- Fadiran, D. O., and O. A. Akanbi. 2018. "Institutional Approach to Debt Determination: The Nigerian Case." *International Journal of Sustainable Economy* 10 (1): 41–60.
- Fang, X., S. Kothari, C. McLoughlin, and M. Yenice. 2020. "The Economic Consequences of Conflict in

- Sub-Saharan Africa.” Working Paper, International Monetary Fund, Washington, DC.
- Finan, F., B. A. Oken, and R. Pande. 2015. “The Personnel Economics of the State.” Working Paper 21825, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA. <https://www.nber.org/papers/w21825>.
- GRA (Ghana Revenue Authority). 2023. *Annual Report 2023*.
- Galindo, A., and M. Miller. 2001. “Can Credit Registries Reduce Credit Constraints? Empirical Evidence on the Role of Credit Registries in Firm Investment Decisions.” Working Paper, Inter-American Development Bank, Washington, DC.
- German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development. 2024. <https://www.bmz.de/en/news/press-releases/germany-and-morocco-strengthen-cooperation-migration-197372>.
- Global Witness. 2018. *Take the Future: Shell's Scandalous deal for Nigeria's Oil*. London: Global Witness. https://gw.cdn.ngo/media/documents/Take_the_Future_.pdf.
- Griffore, K.A., A. Bowra, S.J. Guilcher, and J. Kohler. 2023. “Corruption Risks in Health Procurement During the COVID-19 Pandemic and Anti-Corruption, Transparency and Accountability (ACTA) Mechanisms to Reduce These Risks: A Rapid Review.” *Globalization and Health* 19 (1): 91.
- Hall, R.E., and C.I. Jones. 1999. “Why Do Some Countries Produce So Much More Output per Worker Than Others?” *The Quarterly Journal of Economics* 114 (1): 83–116.
- Hertzog, M.J. 2017. *Protections of Tenure and Academic Freedom in the United States: Evolution and Interpretation*. Cham: Springer.
- IBFD (International Bureau of Fiscal Documentation). 2023. *IBFD Report*. <https://financing.desa.un.org/sites/default/files/2023-08/IBFD%20Report%20-%20final.pdf>.
- IMF (International Monetary Fund). 2011. IMF Country Report No. 11/346. Washington, DC: International Monetary Fund. <https://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2011/cr11346.pdf>.
- IMF (International Monetary Fund). 2017. “Increasing to Large and Volatile Capital Flows: The Role of Macroeconomic Policies.” Policy Paper, IMF, Washington, DC.
- IMF (International Monetary Fund). 2018. *Governance, Institutions and Emergence*. Washington, DC: IMF.
- IMF (International Monetary Fund) and World Bank. 2021. *Stepping UP Domestic Resource Mobilization: A New Joint Initiative from the IMF and the World Bank*. Washington, DC: IMF and World Bank.
- Jahnke, B., and R. A. Weisser. 2019. “How Does Petty Corruption Affect Tax Morale in Sub-Saharan Africa?” *European Journal of Political Economy* 60: 101751. <https://doi.org/10.1016/j.ejpoleco.2018.09.003>.
- Johnstone, S. 2022. “It Takes a Whole Society: Why Hong Kong's ICAC Cannot Succeed Alone.” <https://www.emerald.com/insight/content/doi/10.1108/pap-05-2022-0042/full/html>.
- Kallberg, J. G., and G. F. Udell. 2003. “The Value of Private Sector Business Credit Information Sharing: The U.S. Case.” *Journal of Banking & Finance* 27 (3): 449–469. [https://doi.org/10.1016/S0378-4266\(02\)00387-4](https://doi.org/10.1016/S0378-4266(02)00387-4).
- Khemani, S. 2019. “What Is State Capacity?” Policy Research Working Paper 8734, World Bank, Washington, DC.
- Lewis, M. A., and G. Pettersson. 2009. “Governance in Health Care Delivery: Raising Performance.” Policy Research Working Paper 5074, World Bank, Washington, DC. <https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentdetail/598881468161366551/governance-in-health-care-delivery-raising-performance>.
- Marcellus, I., and others. 2021. *Recapitalization and Competition of Commercial Banks: Evidence from Selected Sub-Saharan African Countries*.
- Martin, M.E., and H. Solomon. 2016. “Understanding the Phenomenon of ‘State Capture’ in South Africa.” *Southern African Peace and Security Studies* 5 (1): 21–35.
- Milej, T., and E. Ogada. 2024. *Upholding Judicial Independence in Kenya: Challenges, Context and Solutions*.
- Naidoo, J.P. 2004. *Educational Decentralization and School Governance in South Africa: From Policy to Practice*. Harvard University.
- Ndikumana, L., and J. K. Boyce. 2025. *New Estimates of Capital Flight from African Countries, 1970–2022*. Amherst, MA: Political Economy Research Institute, University of Massachusetts Amherst.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2017. *Trust and Public Policy*. Paris: OECD Publishing.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development), AUC (African Union Commission), and ATAF (African Tax Administration Forum). 2023.

- Revenue Statistics in Africa 2023*. Paris: OECD Publishing. <https://doi.org/10.1787/15bc5bc6-en-fr>.
- Ohnsorge, F., and S. Yu, eds. 2021. *The Long Shadow of Informality: Challenges and Policies*. Washington, DC: World Bank.
- Okunogbe, O., and F. Santoro. 2022. "Increasing Tax Collection in African Countries: The Role of Information Technology." *Journal of African Economies* 32 (Supplement 1): i57–i83.
- Ozor, N., and A. Nyambane. 2020. *The State of Open Contracting in Selected African Countries*. Nairobi: African Technology Policy Studies Network (ATPS).
- Pagano, M., and T. Jappelli. 1993. "Information Sharing in Credit Markets." *Journal of Finance* 48 (5): 1693–1718.
- Republic of South Africa. 2021. *Judicial Commission of Inquiry into State Capture Report*, Vols. I–VI. Pretoria. <https://www.statecapture.org.za/site/information/reports>.
- Rödl & Partner. 2018. "Kenya: Impact of Technology on Tax Administration." Retrieved from <https://www.roedl.com/insights/impact-technology-tax-administration>.
- Saint, W. 2009. "Legal Frameworks for Higher Education Governance in Sub-Saharan Africa." *Higher Education Policy* 22(4): 523–550.
- Simwatachela, M. 2024. "The Dual Legal System and Its Effects in the Administration of Justice in Zambia." *Beijing Law Review* 15: 285–294.
- Tax Justice Network. 2024. *Profit Shifting by Multinational Corporations: Evidence from Transactional Data in Nigeria*.
- Triki, T., and O. Gajigo. 2014. "Credit Bureaus and Registries and Access to Finance: New Evidence from 42 African Countries." *Journal of African Development* 16 (2): 73–101.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development). 2020. *Economic Development in Africa Report 2020: Tackling Illicit Financial Flows for Sustainable Development in Africa*. Geneva: UNCTAD.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development). 2024. *Global Economic Fracturing and Shifting Investment Patterns*. Geneva: UNCTAD.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development). 2025. *Global Investment Trends Monitor*. Geneva: UNCTAD.
- UNU–WIDER (United Nations University–World Institute for Development Economics Research). 2025. *Implications of the International Financial Architecture Reform for Fragile and Conflict Affected States*. Helsinki: UNU–WIDER.
- Wickberg, S. 2013. "Literature Review on Costs of Corruption for the Poor." U4 Expert Answers 382. Bergen, Norway: U4 Anti-Corruption Research Centre, Transparency International, Christian Michelsen Institute.
- World Bank. 2017. *Home-Grown Technology Firms Help Drive eGovernment Expansion in East Africa*. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2018. *World Development Report 2018: Learning to Realize Education's Promise*. Washington, DC: World Bank. <https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2018>.
- World Bank. 2020. *The African Continental Free Trade Area: Economic and Distributional Effects*. Washington, DC: World Bank. <https://doi.org/10.1596/978-1-4648-1559-1>
- Xu, J., R. Marodon, X. Ru, X. Ren, and X. Wu. 2021. "What Are Public Development Banks and Development Financing Institutions?—Qualification Criteria, Stylized Facts, and Development Trends." *China Economic Quarterly International* 1(4): 271–294. <https://doi.org/10.1016/j.ceqi.2021.10.001>.

2024年にアフリカの経済パフォーマンスは改善しましたが、度重なるショックや世界的な不確実性の高まりを背景に、成長は依然として脆弱です。10カ国では前年からの上昇幅が1.0%ポイントを超えました。

4月には、米国が新たに課した数多くの関税と貿易相手国が発表・実施した報復措置がさらなるショックを引き起こし、ただでさえ複雑な世界のマクロ経済情勢を一段と悪化させました。こうした逆風にもかかわらず、アフリカの成長は2024年の3.3%から2025年には3.9%に加速し、2026年にはさらに4.0%に上昇すると予想されています。関税ショックとそれに伴う不確実性を考慮しても、アフリカの2025年と2026年の予想成長率は、世界平均とアフリカ以外の地域（アジア新興国・途上国を除く）の平均を上回っています。アフリカの21カ国では2025年に5%を超えるGDP拡大が見込まれ、そのうち4カ国（エチオピア、ニジェール、ルワンダ、セネガル）は、貧困への対処やインクルーシブな成長と持続可能な開発の実現に必要な最低7%の閾値を達成できる可能性があります。こういった望ましい動きは、度重なる複合的ショックに見舞われ、政府開発援助やその他の対外資金フローが減少しているにもかかわらず、一部のアフリカ諸国が底堅さを維持していることを示しています。

アフリカの成長見通しは、一部の国では中期的に高い成長率を維持できる可能性があるものの、かなりの下方リスクにさらされています。見通しに対する下方リスクとしては、貿易制限が挙げられます。貿易制限は、企業活動や経済活動の縮小を通じて成長に直接影響を及ぼすほか、投資家のリスク選好度を低下させ、資本フローを反転させることで、金融・投資チャネルを通じて成長に間接的な影響も及ぼします。

アフリカの根強いインフレは、国内の供給ボトルネックと、供給主導のインフレ圧力を抑制するための金融政策の効力低下を反映しており、予想される成長回復に水を差しかねません。地域紛争が継続し、一段と激化していることが、アフリカの低調な回復をさらにリスクにさらしています。

アフリカの社会経済的変革の緩慢な進展は、依然として矛盾をはらんでいます。貧困はなお蔓延しているものの、アフリカには自然資本、人的資本、ビジネス資本、金融資本など、豊富で多様な資源があり、これらをうまく活用すれば、迅速な変革に必要な条件が整います。例えば、アフリカは世界の鉱物埋蔵量の30%、未開墾耕作地の65%以上を有しているほか、6億2,400万ヘクタールを超える森林や、世界有数の河川長を誇るナイル川（第1位）とコンゴ川（第9位）にも恵まれています。また、若者人口はアフリカ最大の資産の1つであり、人口の60%以上が25歳未満で、2050年には世界の人口の4分の1がアフリカに集中すると予想されています。

適切な政策を適切な順序で進めることにより、アフリカは税収と税外収入の両方から、また資金流出を抑制することで、さらに1兆4,300億米ドルの国内資金を動員できます。追加的な国内資金を動員するには、アフリカの恵まれた資源を利用するための重要な改革が欠かせません。例えば、既存規制の執行強化や、デジタル技術の導入による税務行政の効率化により、アフリカは2025~29年に年間4,694億米ドル（GDP比14.4%）の追加的な財政資源を動員することが可能です。また、不正な資金フローや汚職を抑制し、国際的な利益移転に対処し、より適切なソブリンリスク評価を提唱することで、アフリカはSDGsを達成するための資金ギャップを埋めるのに十分以上の資本を確保できます。しかし、資金流出に対処するには、より優れたデータ収集、流出を追跡・監視・評価するシステム、透明性と説明責任を強化するための公開報告メカニズムへの投資が必要です。

アフリカ開発銀行グループ

Avenue Joseph Anoma
01 BP 1387 Abidjan 01
Côte d'Ivoire
www.afdb.org



AFRICAN DEVELOPMENT BANK GROUP
GROUPE DE LA BANQUE AFRICAINE
DE DEVELOPPEMENT

